

学生の確保の見通し等を記載した書類

情報経営イノベーション専門職大学

目次

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
1. 学生確保の見通し	1
(1) 定員充足の見込み	1
(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	1
① 高等学校卒業者の動向及び当該分野への入学志願動向	1
② 東京都内の高等学校及び中学校の在籍者数及び進学率による見通し	3
③ 当該分野における入学志願動向	5
④ 他大学類似学科の志願状況	8
⑤ 留学生の在籍状況及び志願動向	11
⑥ 本学設置に関するアンケート調査結果概要	16
⑦ 本学で実施している学生募集活動における高校教員・高校生・保護者等の反応	21
(3) 学生納付金の設定の考え方	26
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	28
(1) 本学の学生確保に向けた具体的な取組状況	28
① オフィシャルサイトの掲載	29
② SNS の掲載	29
③ 動画サイトの活用	29
④ リーフレットの作成・配布	29
⑤ 高校・日本語学校訪問	30
⑥ 大学説明会の実施	30
⑦ 進学相談会への参加	31
⑧ 海外での大学説明会	32
⑨ 外部情報媒体の活用	32
⑩ 墨田区ホームページでの大学説明会掲載	32
(2) 日本電子専門学校 定員未充足の学科に係る原因分析及び学生確保に向けた取組状況	32
① 原因分析	33
② 学生確保に向けた取組状況	36
II. 人材需要の動向等社会の要請	39
1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	39
2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	39
(1) 社会的、地域的な人材需要の見通し	39
① 世界・日本の人口推移から見える人材ニーズ	39
② 第4次産業革命の到来と人材ニーズ	39
③ 今後必要とされる能力	41

④	大学発ベンチャーによるイノベーションの現状.....	42
⑤	産業界の人材ニーズ	43
⑥	情報通信技術分野の人材ニーズ	48
⑦	グローバル化する情報通信技術分野の人材.....	51
⑧	個別情報通信技術企業の人材ニーズ	52
⑨	地域的な人材需要の動向	54
(2)	企業等への人材需要に関する採用意向調査	59

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

情報経営イノベーション専門職大学(以下「本学」という。)は、情報経営イノベーション学部情報経営イノベーション学科の入学定員の設定に当たり、本学の「変化を楽しみ、自ら学び、革新を創造する。」という教育の理念のもと、変化し続ける時代の中で、経営と情報通信技術に関する理論と実践力、国際的なコミュニケーション能力、これらを組み合わせた応用力を主体的に身に付け、企業において新規の事業やサービスを立案・提案する企画運営能力を発揮することや、自ら起業して新たなサービス・ビジネスを生み出すことで、国際社会と地域社会の産業発展に貢献する人材の育成を実現していくために、一人一人を手厚く支援していくことを念頭に置いて教育研究上の観点から適正規模を検討した。また、全国の私立大学の志願動向、東京都内の高等学校・中学校の在籍者数や進学状況から中長期的な分析を行うとともに、過去 5 年における本学の設置学部と同分野・隣接分野、同規模の全国の私立大学の志願動向等を調査した。さらには主な学生募集エリアである東京都を中心とした首都圏、及び関東地方、東北地方、中部地方に所在する高校の生徒に対して、進学意向のアンケート調査を実施した。それらの結果を踏まえ、十分に定員充足可能な規模として入学定員を 200 人とした。

加えて、構想段階より高校生・保護者・高校教員等の反応を聴取し、それらを計画に反映するとともに、学生募集に資する情報として分析を行い、認可前の広報活動及び認可後の学生募集活動に活用する準備を整え、具体的な学生確保の取組を計画していることから、定員を充足できるものと思料している。

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 高等学校卒業生の動向及び当該分野への入学志願動向

文部科学省「平成 30 年度学校基本調査」の速報(資料 1)によると、高等学校を卒業する者の数は、平成 25(2013)年 3 月時点では 1,091,614 人と前年より約 35,000 人増加したが、平成 26(2014)年 3 月時点では 1,051,343 人と大幅に減少した。その後、平成 29(2017)年 3 月時点で 1,074,655 人であったが、平成 30(2018)年 3 月時点では 1,061,662 人と再び減少している。一方、大学(学部)進学率は平成 25(2013)年度以降微増傾向にあり、平成 29(2017)年 3 月時点で 49.7%に達している(図 1)。文部科学省「18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」によると、令和 2(2020)年頃までは傾向に変化がなく、18 歳人口についてもほぼ横ばいで推移するが、令和 2(2020)年度以降は再び減少すると予測されており、大学進学者数についても大きく減少することはないものの、その後徐々に減少する見込みとなっている。

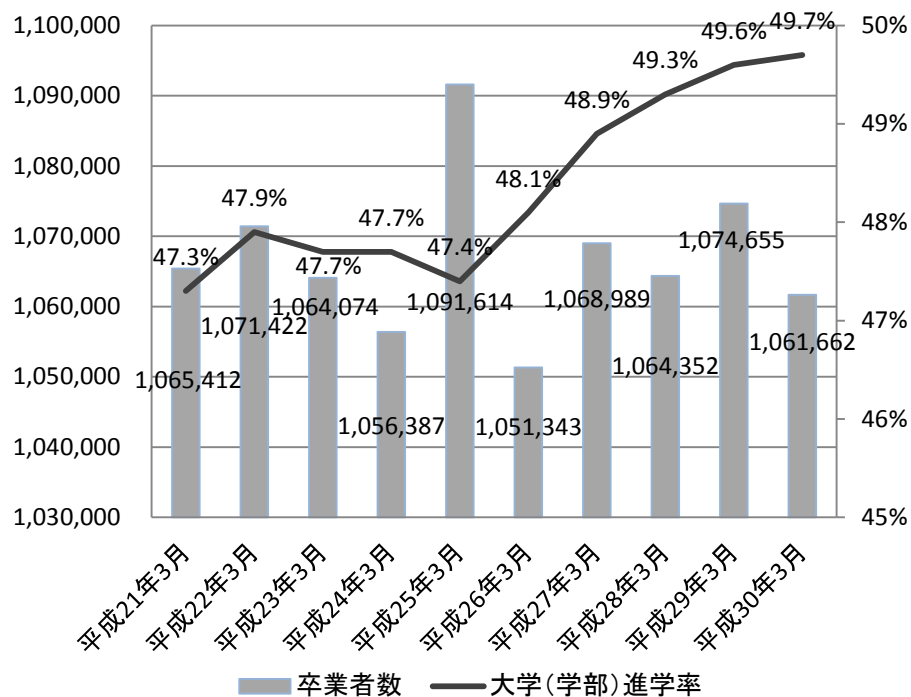


図 1 高等学校卒業者と大学(学部)進学率

(文部科学省「平成 30 年度学校基本調査」より)

また、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」(資料 2)によると、平成 26(2014)年度から平成 30(2018)年度までの 5 年間で、私立大学全体の志願者数及び志願倍率は、表 1 及び図 2 のとおりとなっており、志願者数・志願倍率共に増加しているのが分かる。

表 1 私立大学全体の志願者の動向

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学部数	1,659	1,688	1,712	1,743	1,776
入学定員	460,251	463,697	467,494	477,667	484,986
志願者数	3,464,428	3,513,502	3,629,273	3,882,573	4,158,495
志願倍率	7.53	7.58	7.76	8.13	8.57
入学定員充足率	103.78%	105.04%	104.43%	104.61%	102.64%

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

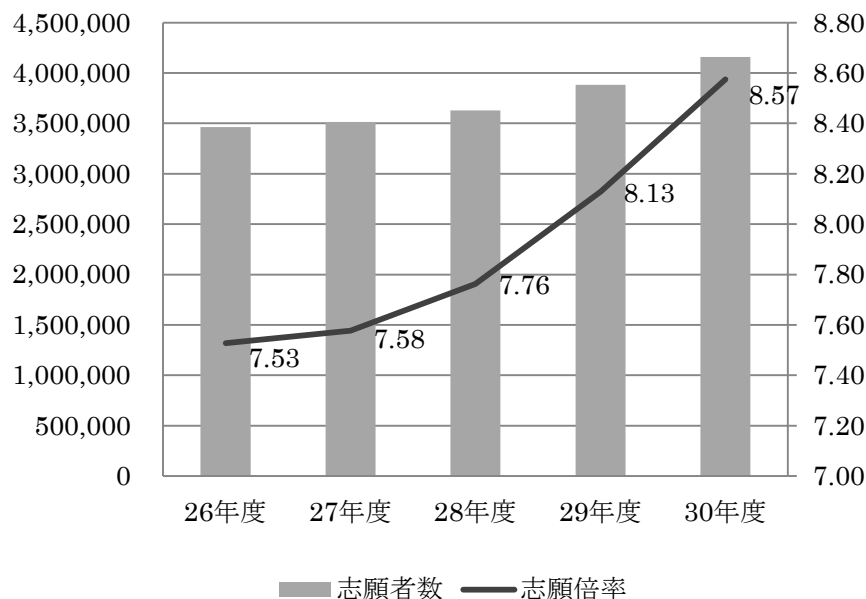


図 2 私立大学全体の志願者の動向

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

② 東京都内の高等学校及び中学校の在籍者数及び進学率による見通し

「平成30年度学校基本調査」の速報並びに東京都総務局統計部が学校基本調査を基に発表している東京都の統計データを分析した。出身高校別所在地県別大学入学者数を見ると、東京都内の高等学校を卒業した者の大学進学率は、平成25(2013)年度～平成29(2017)年度の5年間で平均して66%である。さらに、東京都内に所在する高校出身者のうち、東京都に所在する大学への入学者数は、過去5年間で平均して全体の65.5%が出身高校と同じ東京都内に進学していることが分かる(表2)。よって、東京都に設置を予定している本学は、都内からの進学者が多いことを見込んでいる。

表 2 東京都所在の高等学校出身者の大学進学率

	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
大学進学者総数	75,157	76,342	76,039	77,103	76,558
東京都所在大学 進学者数	48,550	49,949	49,926	50,871	50,298
東京都内進学者 割合	64.6%	65.4%	65.7%	66.0%	65.7%

(文部科学省「学校基本調査」より)

本学開設年度に受験対象者となる東京都内の高等学校に在籍している現高校2年生の生徒数は、国公立並びに全日制・定時制合わせて104,049人、開設2年目に受験対象者となる現高校1年生の生徒数は105,528人である。

また、開設3年目に受験対象者となる東京都内の中学校に在籍している現中学3年生の生徒数は、国公立合わせて102,070人、完成年度に受験対象者となる現中学2年生の生徒数は100,208人である。さらに完成年度の次年度に受験対象者となる現中学1年生の生徒数は97,805人であり、その後の受験対象である小学校在籍者数については、中学1年生よりも少し多く、むしろ学年が下がるにつれて微増している(表3、表4及び図3)。

表 3 平成 30(2018) 年度東京都内高等学校・中学校在籍者総数

	高校 2 年生	高校 1 年生	中学 3 年生	中学 2 年生	中学 1 年生
生徒数	104,049	105,528	102,070	100,208	97,805

(東京都の統計「学校基本調査」より)

表 4 平成 30(2018) 年度東京都内小学校在籍者総数

	小学 6 年生	小学 5 年生	小学 4 年生	小学 3 年生	小学 2 年生	小学 1 年生
児童数	99,311	101,118	101,689	102,403	102,799	102,192

(東京都の統計「学校基本調査」より)

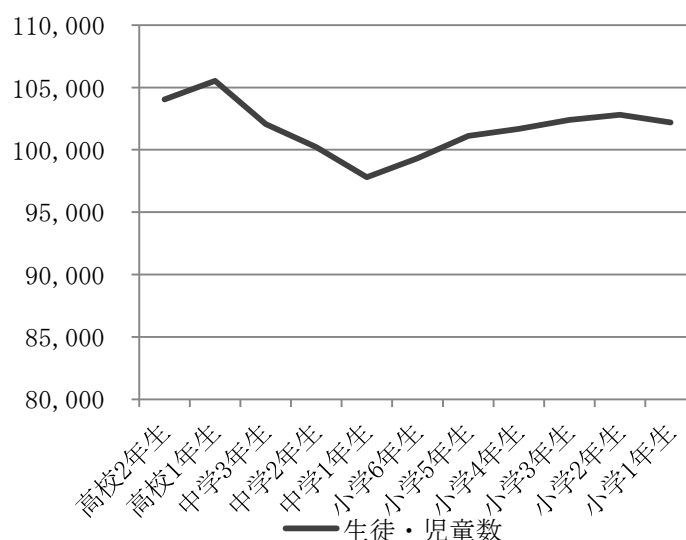


図 3 平成 30 年度東京都内小・中・高等学校在籍者数

(東京都の統計「学校基本調査」より)

また、東京都内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率は、平成25(2013)年度～平成29(2017)年度の5年間を見ると、平均して98.6%である(表5)。

表 5 東京都所在の中学校出身者の高校進学率

	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
卒業者数	104,787	104,164	104,543	103,274	102,257
高校進学者数	103,093	102,570	103,289	101,960	100,963
高校進学率	98.4%	98.5%	98.8%	98.7%	98.7%

(東京都の統計「学校基本調査」より)

上記で分析した、東京都内所在高校出身者の東京都内の大学への進学率や、東京都内の大学受験対象者が大きく減少することはないことから、中長期的な確保の見通しがあるものと考えられる。

③ 当該分野における入学志願動向

全国的に高等学校卒業者が減少していく中、大学進学率が増加していくという全体的な傾向を踏まえ、今度は本学に関連する分野の学部・学科を持つ大学への入学志願動向を調査するため、日本私立学校振興・共済事業団による「私立大学・短期大学等入学志願動向」(資料3)にて、入学志願動向を分析した。本学の情報経営イノベーション学部情報経営イノベーション学科に相当する学部として、社会科学系学部のうち特に近い分野である、経済学部、経営学部、経営情報学部、情報学部、経済経営学部、総合経営学部を集計したところ、表 6 及び図 4 のとおりとなった。

表 6 社会科学系学部のうち、情報・ビジネス系学部の志願者の動向

(経済学部・経営学部・経営情報学部・情報学部・経済経営学部・総合経営学部)

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学部数	205	205	205	206	204
入学定員	71,856	71,163	71,246	72,054	72,409
志願者数	508,715	526,306	558,875	640,058	710,931
志願倍率	7.08	7.40	7.84	8.88	9.82
入学者数	72,623	74,580	74,378	78,137	78,443
入学定員充足率	101.07%	104.80%	104.40%	108.44%	108.33%

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

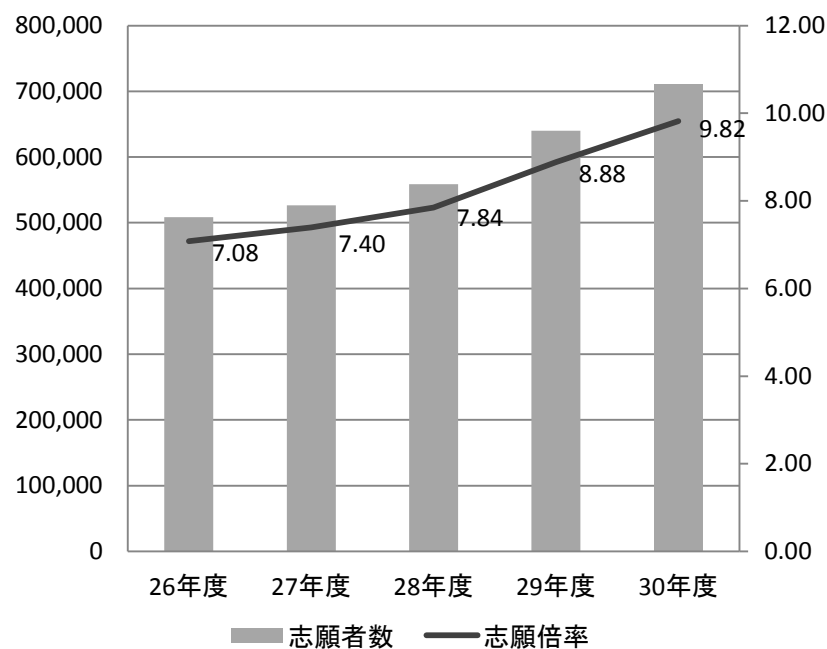


図 4 社会科学系学部のうち、情報・ビジネス系学部の志願者の動向
 (経済学部・経営学部・経営情報学部・情報学部・経済経営学部・総合経営学部)
 (日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

平成 26(2014)年度から平成 30(2018)年度までの 5 年間で、志願者数は 508,715 人から 710,931 人に増加しており、志願者倍率も 7.08 倍から 9.82 倍と高くなっている。また、後述するアンケート結果による高校生の進路選択の状況も踏まえ、本学の学部・学科に隣接する分野として、理・工学系学部のうち、工学部、情報科学部を集計したところ、表 7 及び図 5 のとおりとなった。

表 7 理・工学系学部のうち、工学部・情報科学部志願者の動向

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学部数	59	59	57	55	53
入学定員	26,843	26,708	25,413	24,980	24,000
志願者数	230,267	244,633	232,042	232,653	246,106
志願倍率	8.58	9.16	9.13	9.31	10.25
入学者数	28,943	29,167	26,686	26,322	24,842
入学定員充足率	107.82%	109.21%	105.01%	105.37%	103.51%

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

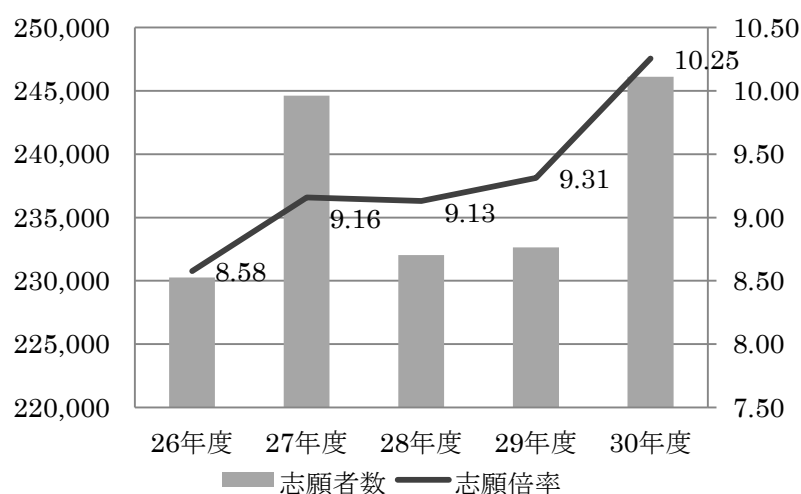


図 5 理・工学系学部のうち、工学部・情報科学部志願者の動向

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

平成 26(2014)年度から平成 30(2018)年度までの 5 年間で、学部数が 59 から 53 へ減少し、総入学定員が 26,843 人から 24,000 人へと減少している中、志願者数自体は 230,267 人から 246,106 人と微増しており、志願倍率は 8.58 倍から 10.25 倍と高くなっている。これらのことより、当該分野は今後も高い志願倍率が継続していく見込みであると考え。

また、本学の入学定員と同様の規模である 200 人以上 300 人未満の大学について(資料 4)、平成 26(2014)年度からの 5 年間の志願者数は、平成 26(2014)年度の 76,057 人から平成 28(2016)年度に 73,881 人、平成 29(2017)年度に 74,846 人と減少したが、平成 30(2018)年度には 82,910 人と大幅に増えている。志願倍率についても平成 28(2016)年度に 3.63 倍、平成 29(2017)年度に 3.55 倍と減少したが、平成 30(2018)年度に 3.88 倍と回復している。入学定員充足率は 5 年間で平均して 94.1% と少し欠けてはいるものの、上記のとおり当該分野の 5 年間の志願倍率の平均は、社会科学系学部の中の近い学部については 8.20 倍、理・工学系学部の中の近い学部については 9.29 倍であることから、入学定員 200 人は定員充足可能な規模であると考え(表 8 及び図 6)。

表 8 200 人以上 300 人未満規模の大学の志願者動向

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学部数	84	85	85	88	89
入学定員	19,949	20,357	20,367	21,074	21,350
志願者数	76,057	79,730	73,881	74,846	82,910
志願倍率	3.81	3.92	3.63	3.55	3.88
入学定員充足率	89.04%	94.0%	92.41%	95.93%	99.36%

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

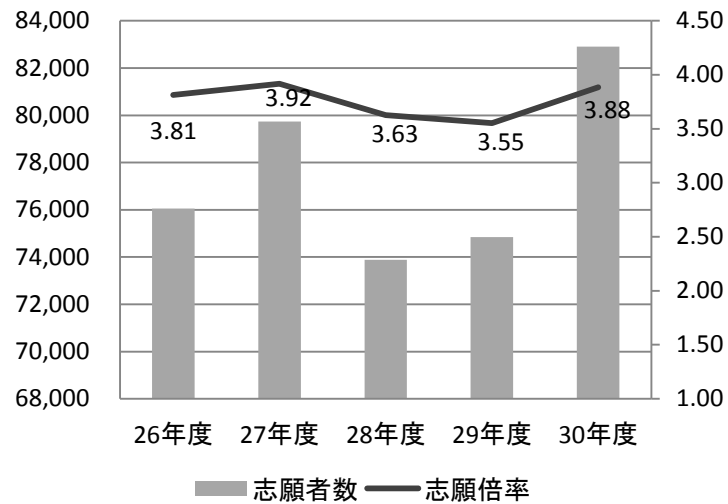


図 6 200人以上300人未満規模の大学の志願者動向

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

④ 他大学類似学科の志願状況

本学の学びの内容と類似する近隣エリアの他大学の志願動向を分析した。分析にあたっては、本学に類似する学びの内容として、経営情報・社会情報・イノベーション・起業を挙げ、他大学を調査した(学科規模までデータを細分化していない大学があるため、学部単位にて分析した)。結果は表9のとおりである。

表 9 私立大学 大学・学部別一般入試の実質倍率(近隣エリア)

類似する 学びの内容	大学	学部		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備考
経営情報	拓殖	商	受験者数	3,566	2,971	3,443	
			合格者数	543	776	600	
			実質倍率	6.6	3.8	5.7	
社会情報	大妻女子	社会情報	受験者数	1,151	2,128	1,367	
			合格者数	420	174	610	
			実質倍率	2.7	12.2	2.2	
社会情報	早稲田	創造理工	受験者数	3,578	3,713	3,720	
			合格者数	806	805	859	
			実質倍率	4.4	4.6	4.3	
社会情報	東海	情報通信	受験者数	3,149	2,720	2,536	
			合格者数	564	630	585	
			実質倍率	5.6	4.3	4.3	

類似する 学びの内容	大学	学部		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
イノベーション	東洋	国際	志願者数	5,103	4,874	3,253	倍率は
			合格者数	826	1,011	-	志願者+合格者
			倍率	6.2	4.8	-	で計算
イノベーション		情報連携	志願者数	4,974	2,968	-	倍率は
			合格者数	994	970	-	志願者+合格者
			倍率	5.0	3.1	-	で計算
イノベーション	法政	経営	受験者数	16,849	14,974	12,280	
			合格者数	1,947	2,772	2,918	
			実質倍率	8.7	5.4	4.2	
イノベーション	武蔵野	経済	受験者数	5,217	2,630	2,827	
			合格者数	1,032	658	583	
			実質倍率	5.1	4.0	4.8	
イノベーション	明治	商	受験者数	13,676	12,438	10,700	
			合格者数	2,144	2,099	2,108	
			実質倍率	6.4	5.9	5.1	
イノベーション	目白	社会	受験者数	1,111	1,389	1,142	
			合格者数	468	929	989	
			実質倍率	2.4	1.5	1.2	
起業	昭和女子	グローバル ビジネス	受験者数	1,583	1,054	1,091	
			合格者数	293	267	339	
			実質倍率	5.4	3.9	3.2	
起業	高千穂	経営	受験者数	1,099	807	576	
			合格者数	596	516	384	
			実質倍率	1.8	1.6	1.5	
起業	立教	経営	志願者数	6,889	6,089	5,077	倍率は
			合格者数	441	616	674	志願者+合格者
			倍率	15.6	9.9	7.5	で計算
起業	立正	経営	受験者数	1,834	2,050	1,571	
			合格者数	313	484	538	
			実質倍率	5.9	4.2	2.9	

(株式会社進研アドによるデータ及び旺文社の「大学受験パスナビ」・各大学公式サイトより)

学びの内容別に実質倍率をみると、社会情報・経営情報の大学では、早稲田大学・東海大

学・拓殖大学で3年間を平均して4.5倍前後を維持している。また、イノベーションをキーワードとして分析した大学では、いずれの大学でも3年間で徐々に倍率が上昇している。さらに、起業をキーワードとして分析した大学では、イノベーションをキーワードとした大学と同様、3年間で倍率が上昇している。

また、定員充足率は表10のとおりである。

表 10 近隣エリアの私立大学 大学・学部別定員充足率

類似する 学びの内容	大学	学部		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	備考
経営情報	拓殖	商	入学者	587	681	684	754	2～4 年は 平成 30 年度 学生数
			入学定員	600	600	600	600	
			定員充足率	97.8%	113.5%	114.0%	125.7%	
社会情報	大妻女子	社会情報	入学者	367	338	375	317	2～4 年は 平成 30 年度 学生数
			入学定員	300	300	300	300	
			定員充足率	122.3%	112.7%	125.0%	105.7%	
社会情報	早稲田	創造理工	入学者	583	593	635	628	4 月入学者 数で集計
			入学定員	595	595	595	595	
			定員充足率	98.0%	99.7%	106.7%	105.5%	
社会情報	東海	情報通信	入学者	337	331	321	396	2～4 年は 平成 30 年度 学生数
			入学定員	320	320	320	320	
			定員充足率	105.3%	103.4%	100.3%	123.8%	
イノベーション	東洋	国際	入学者	311	324	-	-	
			入学定員	320	320	-	-	
			定員充足率	97.2%	101.3%	-	-	
イノベーション		情報連携	入学者	394	428	-	-	
			入学定員	390	390	-	-	
			定員充足率	101.0%	109.7%	-	-	
イノベーション	法政	経営	入学者	691	986	891	765	
			入学定員	761	761	761	761	
			定員充足率	90.8%	129.6%	117.1%	100.5%	
イノベーション	武蔵野	経済	入学者	469	-	-	-	在籍人数 計 1422 人 収容充足率 101.2%
			入学定員	505	300	300	300	
			定員充足率	92.9%	-	-	-	

類似する 学びの内容	大学	学部		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	備考
イノベーション	明治	商	入学者	1,145	1,056	1,051	1,126	
			入学定員	1,150	1,000	1,000	1,000	
			定員充足率	99.6%	105.6%	105.1%	112.6%	
イノベーション	目白	社会	入学者	217	362	361	327	
			入学定員	200	320	320	320	
			定員充足率	108.5%	113.1%	112.8%	102.2%	
起業	昭和女子	グローバル ビジネス	入学者	178	125	112	-	27年度は 不明
			入学定員	170	120	100	100	
			定員充足率	104.7%	104.2%	112.0%	-	
起業	高千穂	経営	入学者	286	259	183	178	
			入学定員	230	230	230	230	
			定員充足率	124.3%	112.6%	79.6%	77.4%	
起業	立教	経営	入学者	362	425	388	374	
			入学定員	385	385	350	350	
			定員充足率	94.0%	110.4%	110.9%	106.9%	
起業	立正	経営	入学者	302	349	335	329	
			入学定員	330	300	300	300	
			定員充足率	91.5%	116.3%	111.7%	109.7%	

(株式会社進研アドによるデータ及び各大学オフィシャルサイトより)

大学により一部定員充足率が欠ける年度があるものの、2～4年間で平均して東洋大学国際学部、高千穂大学経営学部を除き105%前後ある(高千穂大学については平成27(2015)年度、28(2016)年度の定員充足率が低いものの、平成29(2017)年度、平成30(2018)年度と上昇している)。

以上のことから、本学の学びに近い大学に対する学生の関心は高く、一定程度の学生を確保することが可能であると推測される。

⑤ 留学生の在籍状況及び志願動向

日本では、途上国の人材育成への貢献及び国際友好関係の強化を目的とし、昭和58(1983)年の「留学生受入れ10万人計画」策定以降、外国人留学生の受入れ強化に向けて様々な施策が実施されてきた。平成20(2008)年には「留学生30万人計画」が策定され、平成25(2013)年に策定された「日本再興戦略」にて「留学生30万人計画」の実現にあたり、外国人留学生の

戦略的確保を推進することが明記された。日本の18歳人口が減少している中、高等教育機関においては以前にも増して外国人留学生の受入れを強化していく必要がある。

独立行政法人日本学生支援機構による「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」(資料5)では、平成29(2017)年5月1日現在の留学生数は267,042人であり、平成28(2016)年5月1日現在と比較して11.6%増えている。うち、準備教育過程に在籍する外国人留学生数は3,220人で昨年より4.3%増加しており、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数は78,658人で昨年より15.4%増加している(図7)。

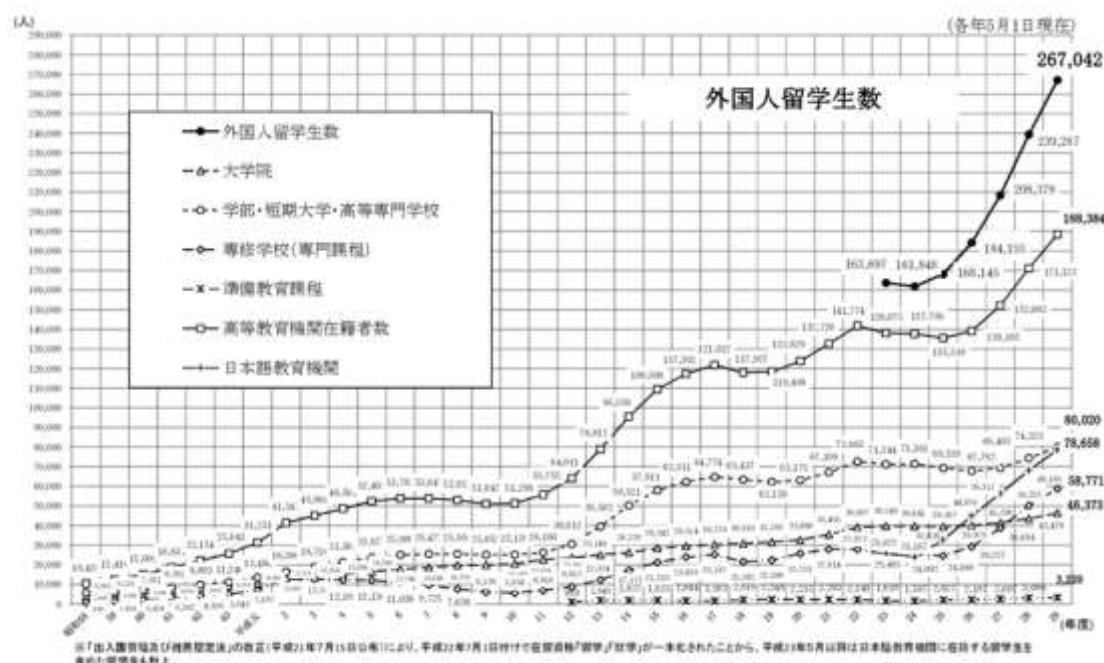


図7 大学院・大学(学部)・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)

・準備教育課程・日本語教育機関における留学生数の推移

(独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より)

さらに、同じく日本学生支援機構による「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/data17.html)より、「在学段階別進路状況調査結果」の「(参考)日本語教育機関」を見ると、日本語教育機関修了後に日本国内へ進学する学生は34,221人であり、進路不明者を除いた42,817人の79.9%の学生が進学していることが分かる(表11)。

また、「専攻区分別進路状況調査結果【大学院、大学学部、短期大学及び高等専門学校】」を見ると、日本の大学院、大学学部、短期大学及び高等専門学校を卒業した留学生合計(不明者除く)は、24,561人で、うち社会科学系の卒業生数は9,972人で全体の40.1%を占める。また、隣接分野の工学系の卒業生数は5,471人で22.3%を占めることから本学の学びの分野が含ま

れる高等教育機関の専攻へ進む留学生がかなり多いことがわかる(表12)。

表11 在学段階別進路状況調査結果 (参考) 日本語教育機関

学 種	日本国内				出身国(地域)				日本・出身国(地域)以外				小 計	不 明	卒 業 (修了) 留 学 生 総 数
	就 職	進 学	そ の 他	計	就 職	進 学	そ の 他	計	就 職	進 学	そ の 他	計			
日 本 語 教 育 機 関	2,345	34,221	1,193	37,759	1,908	214	2,818	4,940	23	31	64	118	42,817	286	43,103
	5.50%	79.90%	2.80%	88.20%	4.50%	0.50%	6.60%	11.50%	0.10%	0.10%	0.10%	0.30%	100%		

(独立行政法人日本学生支援機構「平成 28 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より)

表 12 専攻区分別進路状況調査結果【大学院、大学学部、短期大学及び高等専門学校】

専攻区分	日本国内				出身国 (地域)	日本・出身国 (地域)以外	小計	不明	卒業 (修了) 留学生総数
	就職	進学	その他	計	計	計			
人文科学	1,208	507	420	2,135	933	185	3,253	262	3,515
	37.10%	15.60%	12.90%	65.60%	28.70%	5.70%	100.00%		
社会科学	4,051	1,101	1,068	6,220	3,473	279	9,972	793	10,765
	40.60%	11.00%	10.70%	62.40%	34.80%	2.80%	100.00%		
理学	156	184	101	441	224	27	692	33	725
	22.50%	26.60%	14.60%	63.70%	32.40%	3.90%	100.00%		
工学	1,951	1,207	458	3,616	1,620	235	5,471	298	5,769
	35.70%	22.10%	8.40%	66.10%	29.60%	4.30%	100.00%		
農学	154	194	101	449	382	27	858	58	916
	17.90%	22.60%	11.80%	52.30%	44.50%	3.10%	100.00%		
保健	135	104	85	324	305	20	649	64	713
	20.80%	16.00%	13.10%	49.90%	47.00%	3.10%	100.00%		
家政	66	45	41	152	93	8	253	2	255
	26.10%	17.80%	16.20%	60.10%	36.80%	3.20%	100.00%		
教育	193	92	109	394	171	28	593	37	630
	32.50%	15.50%	18.40%	66.40%	28.80%	4.70%	100.00%		
芸術	163	96	184	443	232	5	68	41	721
	24.00%	14.10%	27.00%	65.10%	34.10%	0.70%	100.00%		
その他	771	246	311	1,328	775	37	2,140	229	2,369
	36.00%	11.50%	14.50%	62.10%	36.20%	1.70%	100.00%		
合計	8,848	3,776	2,878	15,502	8,208	851	24,561	1,817	26,378
	36.00%	15.40%	11.70%	63.10%	33.40%	3.50%	100.00%		

(独立行政法人日本学生支援機構「平成 28 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より)

一般財団法人日本語教育振興協会「平成29年度 日本語教育機関実態調査」(資料6)によると、平成28(2016)年度中に日本語教育機関を修了した30,684人のうち、23,183人が大学等へ進学している。平成17(2005)年度以降、減少、増加を繰り返したが、平成28(2016)年度は過去最高となっている(表13)。

表 13 日本語教育機関修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.4%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.4%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 23.5%	1,439 7.0%	23,865 100.0%
平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%
平成28年度	23,183 75.6%	5,101 16.6%	2,400 7.8%	30,684 100.0%

(一般財団法人日本語教育振興協会「平成 29 年度 日本語教育機関実態調査」より)

また、「日本語教育機関の概況」によると、進学した23,183人の進学先のうち、4年制大学への進学者は全体の進学者数の28.9%にあたる6,710人である(表14)。

表 14 日本語教育機関修了者の進学先

区分	大学院		大学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	正規生	研究生						
平成28年度	(1,538) 1,749 7.5%	(855) 778 3.4%	(6,402) 6,710 28.9%	(208) 238 1.0%	(63) 46 0.2%	(13,305) 13,255 57.2%	(314) 407 1.8%	(22,685) 23,183 100.0%

※()内は、平成27年度の進学者数。(一般財団法人日本語教育振興協会「平成 29 年度 日本語教育機関実態調査」より)

全体の進学者数から見た割合として大学進学者数は減少している一方で、専修学校専門課程が増加しているが、これについては学費等の金銭的な問題に加え、専門的な技術を身に付け就職に繋がりたいと考える留学生が増加していることも要因と考える。そのうち金銭的な問題については、本学の対策として、特待生制度を設けることを検討している。これは金銭的な問題への対策と同時に、留学生同士の学力等に対する競争心・向上心を高め、「高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する有識者会議」にて日本が受入れを促進すべき留学生のカテゴリーの1つとして分類している、「我が国として戦略的に強化すべき人材(グローバルに活躍し将来の世界成長を担う優秀な人材かつ、国際的に流動性が高く、先進国・新興の高等教育機関・企業等において国境を越えた獲得競争が激しい人材)」の獲得にも繋がると考えている。また、専門的な技術の習得、就職に繋がる教育としては、どの業界でも必要不可欠となっている情報通信技術と、経営に関する知識・スキルを、実務家教員や長期のインターンシップから直接学ぶことができ、それらに関する理論と実践力、国際的なコミュニケーション能力、これらを組み合わせた応用力を主体的に身に付け、企業において新規の事業やサービスを立案・提案する企画運営能力を発揮することや、自ら起業して新たなサービス・ビジネスを生み出すことで、国際社会と地域社会の産業発展に貢献する人材を育成するという本学の学びの特徴から、留学生の確保を見込むことができる。

⑥ 本学設置に関するアンケート調査結果概要

専門職大学を設置するにあたり、本学の学生確保の見通しを客観的かつ定量的に把握するため、主な学生募集エリアである東京都をはじめとする関東地方、東北地方、中部地方に所在する高校の当時1年生(開設年度に入学対象の学年)に対し、第三者機関によるアンケート調査を行った。実施にあたっては、調査票と合わせて、設置の理念、養成する人物像、設置場所、学生納付金、類似する大学・学部学科等の名称等を記載したリーフレット(資料7)を配付した。調査概要は以下のとおりである(資料8)。

○アンケート調査概要

調査名	電子学園 「i 専門職大学」(仮称) 設置に関するアンケート調査【高校生対象調査】	
調査対象	高校1年生(開学時の入学対象学年)	
調査エリア	宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県	
調査方法	高校留め置き調査	
調査対象数	依頼数 (依頼校)	8,975 (44校)
	回収数 (回収率)	6,140(37校) (68.4%)
調査時期	平成30(2018)年1月29日(月)～平成30(2018)年3月12日(月)	
調査実施機関	株式会社 進研アド	

○調査項目

- ・ 性別
- ・ 高校種別
- ・ 高校所在地
- ・ 高校卒業後の希望進路
- ・ 興味のある学問系統
- ・ 「i 専門職大学」の特色に対する魅力度
- ・ 「i 専門職大学」への受験意向
- ・ 「i 専門職大学」への入学意向
- ・ 「受験したいと思う」理由／「受験したいと思わない」理由

【高校卒業後の希望進路】

回答者に高校卒業後の希望進路を複数回答で調査したところ、「私立大学に進学」が53.3%で最も多かった。次いで、「専門学校・専修学校に進学」が36.2%、「国公立大学に進学」が32.2%と続いた。「専門職大学に進学」は11.4%だが、これは専門職大学自体の認知がまだ広まっていないことも原因の一つと思われる。

【「i 専門職大学」の特色に対する魅力度】

本学の4つの特色「ICTの基礎と最先端の知識」、「インターンシップによる実践的教育」、「在学中に全員が起業にチャレンジ」、「第一線で活躍する実務家教員」に対する魅力度について調査したところ、「インターンシップによる実践的教育」が65.5%で最も高かった。こ

のことより、卒業後に社会で働くということをすでに見据えている高校生が多いことが分かる。次いで、「第一線で活躍する実務家教員」が 61.5%と続き、「ICT の基礎と最先端の知識」は 59.7%、「在学中に全員が起業にチャレンジ」は 59.3%と、いずれの特色も半数以上の回答者が魅力を感じていることが分かった。

【「i 専門職大学」への受験意向・入学意向】

本学への受験意向・入学意向を調査したところ、まず「受験したいと思う」と回答した人は 1,468 人で、23.9%だった。また、その中でも「入学したいと思う」と回答した人(以降「入学意向者」という)は、1,320 人で 89.9%であり、本学が予定している入学定員 200 人を大きく上回っている。

高校所在地別に確認すると、本学のキャンパス予定地である「東京都」の高校在籍者からの入学意向者は 642 人、次いで通学圏内である「神奈川県」は 325 人、「埼玉県」は 236 人、「千葉県」は 79 人であり、この時点で予定している入学定員 200 人の 6 倍以上である。

また、高校卒業後の希望進路別で確認すると、本学への受験・入学の可能性が高い「専門職大学に進学」と回答した人の中での入学意向者は、39.9%にあたる 279 人と、こちらも入学定員を上回った。さらに、次いで受験・入学の可能性が高い「私立大学に進学」と回答した人の中での入学意向者は、22.3%にあたる 729 人で入学定員の 3 倍以上であり、「専門学校・専修学校に進学」と回答した人の中での入学意向者は、23.9%にあたる 530 人と、入学定員の 2 倍以上であった。このことから、専門職大学への進学を考えている人のみならず、既存の一般大学や専門学校・専修学校への進学を考えている人からも、本学への受験・入学者が一定程度見込まれると推測される。

次に、興味のある学問系統別でみた結果についてである。本学は「変化し続ける時代の中で、経営と情報通信技術に関する理論と実践力、国際的なコミュニケーション能力、これらを組み合わせた応用力を主体的に身に付け、企業において新規の事業やサービスを立案・提案する企画運営能力を発揮することや、自ら起業して新たなサービス・ビジネスを生み出すことで、国際社会と地域社会の産業発展に貢献する人材」を育成するために、経営と情報通信技術に関する知識・スキルを身に付けさせることに重点を置いている。よって、本学の構想段階より、情報学・工学・経済学・経営学系の大学を競合校として挙げていた。しかし、本調査においては、情報通信技術を活用して新たなサービス・ビジネスを生み出すことに着目する人は、情報・工学系に興味を持つ学生に多いと考えたことから、情報・工学系の大学をリーフレットに掲載した。しかし調査の結果、資料 8 のとおり、本学の学びで欠かせない経済・経営・商学を選択した入学意向者は、323 人中 88.9%にあたる 287 人であった。また、同じく本学の学びで欠かせない情報学を選択した入学意向者は、342 人中 90.9%にあたる 311 人であり、さらに工学(情報学を除く)を選択した入学意向者は、251 人中 91.2%にあたる 229 人と、情報、経済・経営・商学より少ない数であった。経済・経営・商学や情報学、工学に

興味を持つ人からの入学意向が高いという今回のアンケートの結果より、本学への受験・入学者が一定程度見込まれると推測される。

またその他にも、総合科学や教育学、生活科学、芸術学、看護・保健学で、選択した人の中での入学意向者は 90%を超えた。情報学・工学以外の分野に興味を持つ人からも入学意向が高いことについては、情報通信技術が幅広い分野で活用されていることや、様々な業界の企業と連携して学んでいくことに対して魅力を感じる人が多くいることを示している。

また、「まだ決めていない」の回答した人の中での入学意向者は、93.2%にあたる 151 人であった。このことから、将来学びたい学問分野が決まっていなくても、多くの人が本学の学びの内容に対して興味を持っていることが分かる。

【アンケートのフリーコメント(Q8)】

アンケートのフリーコメント欄に記載されていたコメントを、入学意向者と入学意向者以外の意見に分けて抜粋した。「良いと思ったところ」、「不安に感じたところ」は以下のとおりである。

○入学意向者の意見

良いと思ったところ

- ・新しいタイプの大学だと思った
- ・この大学でしか学べないということにとっても魅力を感じた
- ・最先端の知識を身に付けることができるのが良いと思った
- ・自分で起業したり ICT の基礎が身に付けられるのは良いと思った
- ・自分で起業にチャレンジできるのはすごい。面白そうと思った
- ・企業と連携する点に関してとても魅力
- ・将来に必要な IT について詳しく学べるのが良いと思った
- ・専門的な知識がより深く身につくそう
- ・長期間のインターンシップがあるのが魅力的
- ・IT スキルが必要となってくるこれからの時代には、このような大学が必要
- ・専門的なことを学ぶことができ、大学卒業(学士)という肩書も得ることができ、就職に少し有利そう
- ・専門職は需要が高いからよいと思った
- ・駅からそれなりの距離で良いと思う
- ・スカイツリーや都心に近いのは良い
- ・i 専門職大学のことを聞き、将来について意識したいと思う

不安に感じたところ

- ・新しく設置されるのもあってパンフレットに書いてある進路に実際に進むことができるのかどうか不安
- ・今までにない専門的な大学なので、大学で学んだことがしっかりと就職先でいかせるのか不安
- ・社会に出たとき役立つものばかりだが、実際に教育内容(全員が起業にチャレンジなど)を行えるのか不安
- ・1度起業してもやり通せるか不安
- ・学力が高くないと入れなさそう
- ・専門用語をある程度知らない大変そう
- ・この大学の学びのみだと ICT 以外の職につけないのではないか
- ・家から少し遠いと思い、4年間通えるか不安

○入学意向者以外の意見

良いと思ったところ

- ・これからできる大学なので、よく分からないが、もし今あったら見に行ってみたいと思った
- ・起業にチャレンジが魅力的
- ・ビジネスの現場を体験できたり起業したり、その後の自分の仕事などに役立ちそう
- ・在学中に色々な企業で仕事を体験することによって、将来の就職につながりそうではないと思う
- ・大学を卒業した後に役立つことをたくさん学べたり、他の大学ではできないような起業などの授業があるのは、すごく面白いと思った。もしも、自分の学びたい内容でこのような大学があったとしたら、受験したいと思う
- ・自分のやりたいことが専門的にできるという面は良いと思った。興味のある人なら楽しいと思った
- ・産官学連携はよいなと思うところがある
- ・様々な企業が協力してくれるのは心強い
- ・大手企業との連携や色々な資格取得を目指せるなどの環境があることが、とても魅力を感じた
- ・最先端の知識が学校を通じて学べるのは今後将来を担う良い人材を生み出せるのでよい
- ・学位が良いと思った

不安に感じたところ(受験しない理由)

- ・難しそう
- ・現実的な内容か非常に気になる

- ・本当に身に付けたことがいかされる職業につけるのかがまだ分からない
- ・実績がないのは少し不安
- ・専門性が身につかなそうで社会人になっても応用が利かなそう
- ・機械が得意ではない
- ・起業に興味がない
- ・ICTに興味がない
- ・別の分野の大学へ進学する予定

入学意向者については、専門的な知識・技術を身に付けながらも、専門学校とは異なり学位が授与されるという点について魅力を感じている人が多くいることが分かった。また、企業と連携することや起業にチャレンジすることについて魅力を感じ、就職に有利そうであると感じる人も多くいたが、一方で、新しい大学のために就職が心配だという意見もあり、受験・入学を考える上で就職を見通していることが分かった。また、入学意向者以外の多くは、企業連携や起業にチャレンジする部分について魅力を感じる一方、情報通信技術に興味がない、または別の分野への進学を検討しているために受験しないと回答していた。

⑦ 本学で実施している学生募集活動における高校教員・高校生・保護者等の反応

設置構想中である本学の認知を広げることを目的とし、資料発送、高校訪問、大学説明会の実施、会場ガイダンスへの参画を行っている。

【高校教員の反応】

高校教員の認知を広げるために、全国の高校へ向けて資料の一斉発送を行ったところ、高校訪問時に「以前届いた資料を読んだ」という教員が多くいたほか、詳しい説明を聞きたいと高校から電話で問い合わせもあり、訪問校の増加、認知度を広めるに至った。また、高校教員対象説明会へも多くの申し込みがあり、関東地方だけでなく、長野県や大阪府、兵庫県、小笠原諸島など、遠方からの参加もあった。

また、関東地方の東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県を中心に行った高校訪問では、進路指導担当の教員へ本学の設置構想を説明した。構想についての感触は良く、連携予定企業の数やインターンシップなどから将来を見据えた教育内容であることに興味を持つ教員も多く、教員の視点からも、本学の育成する人材像がこれから必要とされる人材であるということが分かった。カリキュラムや入試制度が決まったら知らせてほしいとの申し出もあるなど、非常に注目されている。

さらに、平成 30(2018)年 6 月 12 日に、名古屋にて進路情報を扱う企業主催で高校教員対象研修会を行った際に、名古屋の高校や東京都への進学率が高い静岡県の高校を訪問した。その他にも、7 月には九州で開催される合同進路相談会への参加と同時に、資料請求のあった生徒が在籍する高校を中心に訪問を行った。平成 29 年度学校基本調査によると、九州の中

でも福岡県から東京都への進学率は非常に高く、次いで熊本県が高い(表 15)。複数の教員から「東京へ進学を考えている生徒が多いので、ぜひ勧めたい」との反応を得ることができた。

表 15 出身高校の所在地 県別 入学者数(私立)

出身高校の 所在地 大学 の所在地	計	北海道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木
平 成 29 年 度	498,292	14,988	3,100	2,793	7,728	2,040	2,791	5,829	11,954	7,214
東 京	140,394	1,904	580	516	1,011	450	580	1,601	4,799	2,447

出身高校の 所在地 大学 の所在地	群 馬	埼 玉	千 葉	東 京	神奈川	新 潟	富 山	石 川	福 井	山 梨
平 成 29 年 度	6,930	31,586	26,903	69,578	40,150	6,603	2,649	3,677	2,562	3,885
東 京	2,268	16,900	12,799	46,905	20,497	1,808	492	426	246	1,536

出身高校の 所在地 大学 の所在地	長 野	岐 阜	静 岡	愛 知	三 重	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良
平 成 29 年 度	6,540	7,253	13,242	30,065	6,293	5,731	12,859	40,404	23,409	6,111
東 京	1,975	515	3,224	1,705	444	126	362	1,100	697	219

出身高校の 所在地 大学 の所在地	和歌山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島	香 川	愛 媛	高 知
平 成 29 年 度	2,974	1,225	1,465	6,099	10,438	3,241	2,086	3,230	4,005	1,729
東 京	155	144	149	415	747	295	166	340	399	233

出身高校の 所在地 大学 の所在地	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	その他
平 成 29 年 度	16,930	2,222	2,972	5,099	2,260	2,470	3,757	4,152	17,071
東 京	1,207	280	338	505	270	365	488	475	5,291

(平成 29 年度学校基本調査 高等教育機関《報告書掲載集計》より抜粋)

また、日本電子専門学校にて実施した高校教員対象説明会では、33 人の教員が参加した。本学の説明はもとより、専門職大学が誕生するに至った経緯や専門職大学の概要等、外部講師を招き、説明を行った。

現在までに開催した説明会へ来場した教員からは、アンケートにて以下のようなコメントがあった。

- ・ 専門職大学そのものの知識が少なかったため話を聞くことが出来てよかった。生徒の選択の1つとして考えさせても良い環境だと思った
- ・ 新たな学校のスタイルという点では大変興味深く話を聞かせてもらった。これからどのような形になるのか、また勉強させてもらえればと思う
- ・ 学校教員全体で共有したい内容だった。現状を見つめながら生徒の長い将来を見つけ、見つめることの重要性を感じた。専門職大学で輝ける生徒に勧めたい
- ・ 大変参考になった。今までは半信半疑で勧めていいか迷っていたが、話を聞いてカリキュラムの内容や教員の質、将来性において可能性を感じたので学生の要望によって案内しても良いと感じた

いずれの説明会も満足度が高く、本学の教育理念や3つのポリシーに共感する教員も多くおり、自身の高校の生徒に勧めたいと考えている教員もいた。

一方で、専門職大学や本学についてまだ理解しにくい部分もあり、今後の広報活動の課題にしなければならないと感じた反応もあった。

前述した名古屋での高校教員対象研修会へは、愛知県の高校から31人、岐阜県から5人、三重県から5人の教員が参加した。実施したアンケートにて、本学の構想説明について「満足」「非常に満足」と回答した教員は71%であった。しかし、本学を進学先として勧めたいと回答した教員は45%と低く、研修会のテーマの一つとしては好評であったと感じる一方、実際の進学先や分野としてはまだ理解しにくい部分があることが見受けられる結果となった。以降、育成する人材像やカリキュラム等を再度検討、明確化した。広報活動についても、高校訪問や大学説明会、高校教員対象説明会にて、より理解しやすい説明の仕方を検討しながら活動を行っている。

【高校生・保護者の反応】

本学で実施している大学説明会では、大学説明の他に、学長就任予定者の講話や連携予定企業から提供されたワークショップの実施、連携予定企業・団体から招いた講師による模擬授業を行っているが、設置構想中にも関わらず、ほかの大学と比べ一番興味がある、受験・入学を決めたと申し出てくれる高校生は計28人もいた。また、大学説明会終了時にアンケートを実施しているが、平成30(2018)年8月30日までの説明会の内容に対する満足度は、「満足」もしくは「大変満足」との回答が、88人中、90%にあたる76人であった。また、平成30(2018)年7、8月に実施した模擬授業の満足度は、58人中、92%にあたる50人であった(いずれも未回答者を除く)。

平成 30(2018)年 7、8 月に、大学説明に加え連携予定企業・団体から招いた講師による、情報通信技術・ビジネス・英語に関連した模擬授業を実施した。事前の高校訪問での説明の際に、教員より「有意義な内容の模擬授業であり、生徒に勧めたい」との感想をいただき、校内に掲示をしていただけた高校も数多くあった。そのチラシや教員からの紹介により本学のことを知り、説明会へ申し込みをしたという高校生もいた。

来場者の中には複数回来場した人もいた。10 月時点で高校生 2 人、大学生 1 人が 2 回来場し、高校生 1 人が保護者同伴で 3 回来場した。さらに別の高校生 1 人は計 4 回来場し、7、8 月に実施したすべての模擬授業を受講した。実際に模擬授業を受けた高校生や保護者からは、「このような企業と連携して最先端の情報を吸収できる授業を受けることができるのは、将来とてもためになりそう」と、非常に満足度が高い結果となった。

現在までに開催した説明会への来場者からは、アンケートにて以下のようなコメントがあった。

(高校生より)

- ・ 他の大学にはできないことが実現できそうだと感じた
- ・ (模擬授業について)普段できない体験ができてよかった
- ・ 自分の視野が狭いと実感した。内容も濃く有意義な時間を過ごせた
- ・ 初めてのオープンキャンパスで緊張したがきてよかった
- ・ すごく分かりやすく楽しかった。私の未来が面白くなりそう
- ・ 学校説明もワークショップも参加型のものが多くとても学校の雰囲気が分かりやすかった
- ・ 未来を感じる学校だと思った。他の大学にはないものがあると思い、充実できそうだった
- ・ とても興味を引いた。今までにない大学であることが魅力的だし、やりたいことや思いついたことを本当に形にできるような場所だと感じた。もっと期待したい
- ・ 想像以上にわくわくして自分のやりたいことに繋がる場所が多かった
- ・ 知らない人と一緒に楽しくグループワークできた。企業へのインターンシップや起業が気になっている

(保護者より)

- ・ 自分が高校生ならぜひ進学したい
- ・ 娘を通して i 専門職大学を知り、普段は聞くことのないような話を聞く機会に大変満足している。AI に仕事を奪われるという漠然とした不安が、できることが無限に増えていくという期待に代わり、娘がうらやましくなった

(中学生より)

- ・ 将来を見据えて最も興味があると感じた大学なので魅力的。中学生なのでこういった大学も検討しながら高校を選びたい

また、平成 30(2018)年 8 月 30 日までの参加者のうち、高校生の興味のある学問系統は以下の表 16 のとおりである。

表 16 説明会へ参加した高校生の興味のある学問系統(複数回答)

平成 30(2018)年 8 月 30 日時点

学問系統	(人)	(%)
経済・経営・商学	17	15.74%
情報学	28	25.93%
工学	15	13.89%
理学	11	10.19%
総合科学	3	2.78%
文学	7	6.48%
語学	7	6.48%
法学	3	2.78%
社会学	4	3.70%
国際関係学	7	6.48%
教育学	4	3.70%
生活科学	0	0.00%
芸術学	13	12.04%
看護・保険学	2	1.85%
医・歯・薬学	5	4.63%
農・水産学	1	0.93%
その他	2	1.85%
計(参加者数)	108	

参加者の中で多くの割合を占めるのは情報学であるが、次いで経済・経営・商学となっている。アンケート調査と同様、情報学・工学に興味がある高校生が多いことに加え、本学の学びの中心となる経営・経済学等に興味を持っている高校生が多いことから、今後の広報活動を充実させることにより、説明会参加者の中からも、実際に受験・入学する高校生を増やすことができると考える。

また、芸術学や理学、文学、語学、国際関係学等、様々な分野に興味のある高校生も参加している。個別面談をした高校生の中には、英語を使ってビジネスをしたいと考えている人や、音楽業界で仕事をしたいと考えている人もいた。このように情報通信技術業界のみなら

ず、様々な業界で活躍することを夢見ている高校生からも、本学の学びに非常に興味を持ち、自分が希望する業界で活躍するために、本学の学びを受け、新しいアイデアを生み出す力を身に付けたいとの感想を得た。

以上のことから、情報通信技術分野・業界、経営・経済学に興味のある人、専門職大学への進学を検討している人は当然のことながら、幅広い分野に興味のある人や、現時点で一般大学や専門学校等への進学を検討している人からも、本学の学びの内容に魅力を感じた学生を多数確保できることが推測できる。

なお、本学園が運営する日本電子専門学校において、定員未充足の学科があるが、日本電子専門学校では専修学校設置基準のもと、柔軟性を活かし、社会のニーズに応じて校舎の収容人数内で定員設定を行っているため、大学の設置基準に基づく本学の定員設定とは考え方が異なる。そのため、日本電子専門学校の定員未充足の学科があっても、本学は一定程度学生を確保することができると思う。日本電子専門学校の定員未充足の原因分析、学生確保に向けた取り組みの詳細については後述する。

(3) 学生納付金の設定の考え方

本学は年間あたりの学生納付金について、収支バランス、対外的な競争力、一般的な平均水準等を総合的に勘案した結果、授業料・施設設備費等を含めて計 1,400 千円と設定し、初年次は入学金 200 千円を加え 1,600 千円と設定した。

設定の根拠としては、大学の経営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を重視しつつ、大学の将来の発展を目的とする施設・設備の充実を考慮するとともに、本学部学科の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常的な支出を踏まえた収支予測による実質的な採算の分岐点や、近隣他大学の類似学部学科における学生納付金を勘案した結果に基づき設定している。

具体的には、本学部学科の完成年度(令和 5(2023)年度)における経常的支出のうち、人件費 586,000 千円、教育研究経費 316,000 千円、管理経費 121,000 千円、合計で 1,023,000 千円と算出され、これを学生定員 800 人(200 人×4 学年)で除した学生 1 人あたりの依存金額は 1,279 千円となる。また、完成年度の経常収支差額を 140,000 千円程度と見込んでおり、これは上述した大学の将来の発展を目的とする施設・設備の充実等に充当する。

なお、近隣他大学の類似学部学科における学生納付金の設定状況の勘案としては、本学の学びと類似する大学の学生納付金の状況を、各大学のオフィシャルサイト等から調査した。本学の学びは経営学・情報学等複数の学問系統にまたがるため、本学の学びの内容に類似する他大学の学費と比較した(表 17)。

表 17 本学と類似する大学(経営情報・社会情報・イノベーション・起業)

大学名	学部学科名	学費(千円)		
		入学金	授業料 (施設設備・その他含む)	合計
早稲田大学	創造理工学部経営システム工学科	200	1526~1542	1726~ 1742
明星大学	情報学部情報学科	250	1358	1608
東海大学	情報通信学部・情報メディア学科	300	1304	1604
情報経営イノベーション専門職大学	情報経営イノベーション学部 情報経営イノベーション学科	200	1400	1600
慶應義塾大学	総合政策学部	200	1361	1561
東京都市大学	メディア情報学部 (社会メディア学科・情報システム学科)	240	1310	1550
東洋大学	情報連携学部情報連携学科	250	1260	1510
大妻女子大学	社会情報学部 (社会生活情報学専攻・環境情報学専攻・情報デザイン専攻)	250	1213	1463
専修大学	ネットワーク情報学部 ネットワーク情報学科	260	1206	1466
昭和女子大学	グローバルビジネス学部 ビジネスデザイン学科	200	1238	1438

一見して、本学の初年度の学費設定はやや高い状況にある。学生の教育研究支援へ充てる学費の活用内容として、以下が挙げられる。

＜人件費関連＞

- ・全授業において、1クラス40名以下の少人数教育を施す。本学の入学定員である200名の場合、必修科目では5クラスで同一内容の授業を行う。また、いくつかの選択科目においては2～3クラス開講を予定しており、そこでも同一内容の授業を行う（非常勤講師にかかる経費の増大）。
- ・クラスごとに、連携企業等をゲスト講師に迎えるプロジェクト型授業を多数実施する（事前準備や共同プロジェクトに係る教材等の教育研究経費の増大）。

＜教育環境（インフラ）の維持＞

- ・アクティブラーニング型での授業を推進するため、予習復習等に本学独自の E-learning 教材を活用する。この E-learning 教材を使用するシステムとあわせて、担当教員自らが教材を作成可能なコンテンツ作成システムを導入する。
- ・AI、クラウド、ビッグデータ、システム開発等の授業に必要な専門的なソフトウェアを用意する。また、単年ではなく継続的に保守・管理・維持・更新していく。
- ・全学的に Wi-Fi 環境を整備し、学生が授業内外で活動するに十分なインターネット接続を確保する。その際、複数の機器を活用しシステムやサービスの開発を行うこと、さらに大容量のデータ通信が想定されるため、通常よりも強固な回線を設置する。また、多くの授業や課外活動において PC を使用すること、クラウド環境を活用した授業進行を想定していることから、一度にアクセスが集中しても耐えられるサーバー等インフラ環境を準備する。また、単年ではなく継続的に保守・管理・維持・更新していく。
- ・学生が教育課程を通じて新たなサービス、ビジネスを生み出せるよう、3D プリンター等のデジタルファブリケーション機器をそろえた実習室を準備する。
- ・臨地実務実習での PDCA サイクル強化のため、学生・教員・実習指導者等とリアルタイムにやり取りを行い、振り返り指導(日報作成や実習内容の共有等)にて必要な専用の WEB システムを導入する。

以上のように、主に教育環境を整備し維持するための教育研究用機器備品に学費を活用する。学費が私立大学の平均よりも高額なことについては、以上のことを学生・保護者へ丁寧に説明し、学生確保を行っていく。

また、前述のように、大学経営の観点から、情報経営イノベーション専門職大学の開学から完成年度の翌年までをシミュレーションした結果、開学から完成年度である 4 年目で収支差額がプラスになる想定となっており、財政的な健全性を担保するものとする。

よって、学生募集の観点からも大学経営の観点からも適切な設定であるとする。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 本学の学生確保に向けた具体的な取組状況

本学園では、情報経営イノベーション専門職大学設立準備のための「専門職大学設立準備室」を設置し、管理・教学体制の仕組み作りのみならず、広報・PR を行っている。また、本学園には「広報部」があり、既存の日本電子専門学校と同時に本学の広報活動も行っており、本学園が一体となって組織的に活動している。学生の確保に向けた具体的な取組については下記を実施・計画している。なお、実施の際には「設置構想中」であることを明記の上、取り組みを行

っており、設置認可申請後については「設置認可申請中」であることを明記の上、実施している。

① オフィシャルサイトの掲載

平成 29(2017)年 12 月 4 日のプレスリリース時に開設した本学のオフィシャルサイト (<https://www.i-u.ac.jp/>) では、高校生の進路選択に必要な教育・カリキュラム概要や、大学説明会の告知、また本学の特色でもある連携予定企業の一覧の掲載など、最新の情報を随時更新している。今後は連携予定企業・団体からのメッセージを随時掲載予定である。

オフィシャルサイト開設以降、平成 30(2018)年 10 月 20 日までの間に 129,586 件のアクセスがあった。

② SNS の掲載

本学では現在、Facebook、Twitter、Instagram の 3 つのアカウントを有しており、大学説明会等の情報のみならず、連携予定企業追加のお知らせや情報通信技術関係のシンポジウムや、墨田区で行われたイベントの参加報告など、教育や産官学連携、地域連携に関する情報も更新している。

Facebook <https://www.facebook.com/i.university2020>

Twitter <https://twitter.com/iuniversity2020>

Instagram https://www.instagram.com/i_university/

③ 動画サイトの活用

YouTube にて、iU チャンネルを配信している。平成 30(2018)年 7 月には、学長就任予定の中村伊知哉が産業界の様々な人とこれからの教育、社会、未来などを語る【ichiya's room】の配信を開始した。第一弾では、大手 IT 企業取締役との 1 対 1 の対談を行い、どのような大学になるのか、産業界で求められる人材とはどのような人材かなど、未来の日本を担う人々へのメッセージを込めて語っている。

④ リーフレットの作成・配布

リーフレットについては、まず設置に関する需要調査実施に際し、本学の構想説明を目的として、平成 29(2017)年 12 月に A4 版(見開き両面)を作成した(資料 7)。東京都をはじめとする関東地方、東北地方、中部地方に所在する昨年度高校 1 年生(開設年度に入学対象である現高校 2 年生)に配布するため、教育の特色や柱となる部分の説明を分かりやすくし、将来の進路検討の際に活用することも想定し、作成した。

また、需要調査実施で活用するリーフレットとは別に、高校訪問や学外での進学相談会、資料請求者への配布を目的として、平成 30(2018)年 1 月に A4 版(見開き両面)を作成した。

需要調査用リーフレットでは、「卒業後の進路」は想定される進路の分野を記載したが、新たに作成したリーフレットでは学生サポートの部分を含め、想定できる進路をより具体化して記載している。

さらに、平成 30(2018)年 3 月からは、より詳しい本学の構想説明のために、A4 版 8 ページのプレパンフレットを作成した。作成当時の最新の内容を反映させ、本学の構想目的・挑戦していくことについて記載、連携予定企業の掲載や連携予定企業・団体のメッセージを追加するなど、本学の構想内容をより理解してもらえそうな内容とした。大学説明会、進学相談会、高校訪問や資料請求者への配布等に使用している。平成 30(2018)年 10 月 20 日時点での資料請求件数は、1,637 件であり、うち本学開学時の入学対象学年である高校 2 年生と、高校 1 年生、中学生の資料請求件数は 830 件であった。

平成 30(2018)年 6 月には、プレパンフレット、大学説明会のチラシ、電子学園で実施する高校教員向け説明会のチラシを同封し、全国の高校へ向けて一斉発送を行った。

また、現在認可申請後に配布することを目的としたパンフレットを作成中である。教育の特色やカリキュラム等、明確化した内容を掲載し、入学から卒業までをよりイメージできるような内容となるよう、作成を進めている。

⑤ 高校・日本語学校訪問

設置に関する需要調査の実施に際し、平成 29(2017)年 12 月より、関東地方を中心とした高校へ訪問し、進路指導担当の教員へ本学の設置構想を説明した。その際、本学の構想内容や入試等進路指導に関する問い合わせや意見が多数寄せられた。高校訪問開始以降、どの部分が注目されているのか、教員の反応を学内で共有し、現在は卒業後の進路の想定や育成する人材像など、教員が注目する部分を取り上げて説明を行っている。平成 30(2018)年 6 月には、愛知県の名古屋にて高校教員対象の研修会を行った際に、愛知県と静岡県の高校へ訪問を行った。7 月には、九州で開催される学外進路相談会への参加と同時に、福岡県・熊本県・長崎県の高校を訪問した。平成 29(2017)年 12 月開始以降、平成 30(2018)年 10 月 5 日時点までで 281 校訪問している。また、平成 30(2018)年 6 月からは、日本語学校への訪問を開始している。

今後は明確化したカリキュラムや入試の情報をもとに、これまでに訪問した高校・日本語学校へ新たな情報の提供として再度訪問するとともに、エリアを広げて新たに高校・日本語学校への訪問を行っていく。

⑥ 大学説明会の実施

平成 30(2018)年 3 月 18 日に、日本電子専門学校にて第 1 回大学説明会を実施した。以降、平成 30(2018)年 10 月 20 日までに、計 21 回開催している。説明会では大学説明の他に、学長就任予定者の講話や連携予定企業から提供されたワークショップの実施、連携予定企業・団体から派遣された講師による模擬授業を行っている。本説明会は高校生や保護者を対象と

した説明会であるが、学び直しを希望している社会人や、企業からの参加もあり、参加した企業とは連携を結ぶに至るなど、年齢など属性を問わず注目されている。今後は表 18 のとおり実施予定であり、来年以降の開催日については検討している。

また高校訪問の結果、高校教員内で専門職大学の認知度が低いことが分かったため、平成 30(2018)年 5～10 月にかけて、計 5 回、高校教員対象説明会を実施した。平成 30(2018)年 6 月に全国の高校へ告知文を一斉発送したことにより、東京のみならず、地方の高校教員からも申し込みがあった。本説明会は、表 19 のとおり実施予定であり、来年以降も開催を検討している。

また、平成 30(2018)年 6 月 12 日には、外部企業主催の高校教員対象研修会を名古屋にて実施し、愛知県、岐阜県、三重県から 41 人の教員が参加した。専門職大学に関する講演の中で本学の構想を事例として紹介したところ、満足度の高い結果となった。今後も大学説明会・高校教員対象説明会の実施や、地方での研修会への参画を検討している。

表18 今後の大学説明会の開催予定日程

日程	11/18	12/16	1/26	2/16
時間	10：00～	10：30～	10：00～	10：00～

表19 今後の高校教員対象説明会の開催予定日程

日程	11/8	12/13
時間	15：00～	15：00～

⑦ 進学相談会への参加

平成 30(2018)年 3 月より、進路情報媒体等を扱う企業主催の進学相談会に参加している。東京都、神奈川県、千葉県などの首都圏のみならず、群馬県や、熊本県、長崎県、福岡県といった九州地方でも参加している。進学相談会では、来場者に教育の特色やカリキュラムについて説明している。特にインターンシップや起業を学ぶ授業であるイノベーションプロジェクト、ビジネスフィールドリサーチ等の企業と連携して行う学びについて興味を持つ高校生が多く、その場で大学説明会へ申し込む高校生もいる。本学で作成している A4 版片面のアンケートでは、「Q4 i 専門職大学への現在の志望度を 1～5 の中からお選びください」の、志望度が低い順に 1～5 と並んでいる中から、「4 他の進路に比べ一番興味がある」「5 i 専門職大学に受験を決めた」を選ぶ高校生もいる。

また、保護者が同席することがあるのはもちろんのことだが、保護者のみでの着席もある。保護者のみで説明を受け、後日、子どもを連れて大学説明会へ出席する人もいる。さらに、

引率の高校の教員の着席もあり、高校訪問や高校教員向け説明会と同様、専門職大学の概要から説明を行っている。

今後についても進学相談会に参加し、大学説明会への動員に繋げられるよう、カリキュラムや入試情報等、より明確な情報を伝えていく他、大学説明会での模擬授業等の企画を宣伝していく。

⑧ 海外での大学説明会

平成 30(2018)年 9 月 15 日に、韓国のソウルにて、現地の高校生を対象に本学の説明を行った。11 月には台湾にて主に現地の高校生を対象とした説明会を実施し、同じく本学の説明を行う予定である。今後も海外での広報活動を行っていく。

⑨ 外部情報媒体の活用

進学情報サイトや受験雑誌などを利用し、学生確保に向けた PR 活動を行う。平成 30(2018)年 3 月 1 日に、設置構想中の大学として進学情報誌に初めて掲載した。今後は設置認可申請中の大学として、より詳細な情報を掲載していく予定である。

⑩ 墨田区ホームページでの大学説明会掲載

大学設置予定である墨田区のホームページにて、平成 30(2018)年 7 月 28 日、8 月 26 日に墨田区曳舟文化センターにて実施した、大学説明会の告知が掲載された。

http://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/sumida_kihon/daigakuyuuti/daigakusetsumeikai.html

今後も墨田区でのイベント実施の際に、掲載を予定している。

今後の広報活動について、大学説明会にて連携予定企業・団体から講師を招き、模擬授業を行ったり、連携予定企業よりご提供いただいた課題を基にワークショップを行うなど、実践力と創造力を身に付ける教育を体験してもらえるようなイベントを計画・実施していく。

また、本学園の広報部と連携し、地方を含めた全国の高校訪問、学校ガイダンス、会場ガイダンスへの参画を行う。

さらに、Web 媒体を活用した広報では、オフィシャルサイトにて連携予定企業・団体からのメッセージの掲載、学長就任予定者と産業界で活躍する人物との対談動画のさらなる配信等、産業界と密接に連携した教育を行う本学ならではの広報活動を行っていく。

(2) 日本電子専門学校の定員未充足の学科に係る原因分析及び学生確保に向けた取組状況

既存組織である日本電子専門学校(以下、本学園組織のため「本校」とする。)は、エンジニア

やクリエイターを育成する学科を昼間部21学科、夜間部4学科を設置している。

設置している21学科のうち18学科が「職業実践専門課程」として文部科学大臣から認定されており、加えて文部科学省が刊行している「実践事例紹介パンフレット」にも本校が紹介されている。また、「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」の文部科学省委託事業における公正正確な情報公開を行っている学校として、本校が位置付けられており、これまで工業系の専修学校としての確固たる地位を築いてきている。

募集状況については、近年のIT分野の人材不足も後押しとなり、入学者は3年連続で増加し、在籍学生数は2,767人(平成30(2018)年5月1日)となっている。また、海外からの入学希望者も多く、27か国から629人(平成30(2018)年5月1日)の留学生を受け入れており、教育の質・就職の高さから、日本留学AWARDS 5年連続受賞殿堂入りを果たしグローバル教育にも貢献している。

上記のとおり、全体的には入学者数が増加しているが、定員超過率が0.7倍未満の学科もある。定員超過率0.7倍未満に該当する、10学科(電気工学科(昼間部・夜間部)・高度電気工学科・電気工事技術科・電気工事士科(夜間部)・グラフィックデザイン科・Webデザイン科・情報ビジネスライセンス科・情報処理科(夜間部)、ネットワークセキュリティ科(夜間部))に係る原因分析及び学生の確保に向けた取組状況を記載する。

① 原因分析

外的な要因・内的な要因としては、下記が考えられる。

外的な要因

- (ア) 18歳人口の減少
- (イ) 大学進学率・大卒&高卒就職率の上昇
- (ウ) 経済的な動向
- (エ) 高校新卒進学者の該当分野への進学者減少
- (オ) 競合他校の競争力強化(例：東京電子専門学校の新館建て替え)

内的な要因

- (ア) ガイダンス等、直接的な学生募集量の減少
- (イ) オープンキャンパス及び体験入学の出願率低下
- (ウ) 競合他校との競争力関係(カリキュラム、学習環境、教員、就職実績、通学距離 等)
- (エ) 主に工業専門課程学科を設置する本校における設置課程の問題
- (オ) 募集対象層と来場者層のミスマッチの可能性

外的な要因の(ア)～(エ)に関しては、定員超過率0.7未満の学科の限らず、全体的に影響がある要因と考えられる。また、外的な要因については本学園の努力で解決出来ない事柄が多いため、主に内的な要因部分を中心に考えられる点を記載する。

A. 電気工学科(昼・夜)・高度電気工学科・電気工事士科(夜)

内的な要因として考えられる点は(ア)(イ)(ウ)である。

本校に入学する学生の多くが入学前にオープンキャンパス及び体験入学に参加している。入学者が少ない(定員超過率0.7未満)という事は、オープンキャンパス及び体験入学参加者が少ないという事である。また、オープンキャンパス&体験入学参加者の多くが、高校内で実施される高校ガイダンス等で本校教職員と接触している。

即ち「高校ガイダンス等での本校教職員との接触が少ない」→「オープンキャンパス及び体験入学参加者が少ない」→「入学者が少ない」という事が考えられる。

<参考データ>

○高校ガイダンス参加実績(2017年度)

IT・情報処理分野・・・172、電気・・・45

○オープンキャンパス及び体験入学参加、高校・会場ガイダンス参加者数(2017年)

情報処理科・・・138人、電気工学科・・・21人

また、多くの学生がオープンキャンパス及び体験入学に参加した上で出願するという構造上、オープンキャンパス及び体験入学参加者からの出願率が低い場合、最終的な入学者数が少なくなる傾向にある。

<参考データ>

○オープンキャンパス及び体験入学出願率(2017年度)

情報処理科・・・本校出願率55.5%、学科出願率43.5%

電気工学科・・・本校出願率47.3%、学科出願率33.8%

本校出願率(該当学科に参加した者が本校の何れかの学科に出願した割合)、学科出願率(該当学科に参加した者が参加学科に出願した割合)共に、情報処理科が電気工学科を大きく上回っている。オープンキャンパス及び体験入学の出願率が低いという事はそれだけ多くの参加者を動員しなければ多くの学生を獲得する事は難しく結果的に定員超過率0.7未満になる可能性が高い。

さらに、電気分野学科の場合「経済産業省認定」学科(専門学校)であれば、入学者が享受するメリットは同じである。一例としては、「電気主任技術者」や「電気工事士」等、一定の条件を満たす事で無試験での資格取得あるいは一部試験免除の資格取得が可能という点である。本校電気工学科(高度電気工学科、電気工事士科も同じ)の場合、競合する他専門学校も経済産業省の認定を受けており、その点において入学検討者から見た「差」は少ない。その為、学校選びが「通学時間や距離」「学習環境の快適さ」といった点になりやすい。その部分において本校電気工学科と競合他校を比較した場合、本校が優位に立っているとは考えにくく、

結果的に本校が進学先に選ばれないという事が考えられる。

＜競合他校例＞

日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校(広大な敷地や新しい設備)
東京電子専門学校(平成30年度新校舎竣工)

B. グラフィックデザイン科・Webデザイン科・情報ビジネスライセンス科

内的な要因として考えられる点は(ア)(イ)(エ)(オ)である。

(ア)については、前述の電気分野と同様の事が考えられる。

＜参考データ＞

○高校ガイダンス参加実績(2017年度)

CG分野・・・68、デザイン分野・・・24

○オープンキャンパス及び体験入学参加、高校・会場ガイダンス参加者数(2017年)

コンピュータグラフィックス科・・・166人

グラフィックデザイン科・・・32人

Webデザイン科・・・26人

情報ビジネスライセンス科・・・19人

また、(イ)についても、前述の電気分野と同様の事が考えられる。

＜参考データ＞

コンピュータグラフィックス科・・・本校出願率62.7%、学科出願率53.1%

グラフィックデザイン科・・・本校出願率34.2%、学科出願率25.3%

Webデザイン科・・・本校出願率57.4%、学科出願率38.2%

情報ビジネスライセンス科・・・本校出願率28.1%、学科出願率26.6%

多くの学科が工業専門課程である本校に設置されている、グラフィックデザイン科及びWebデザイン科について、オープンキャンパス及び体験入学参加者が競合校としている他専門学校に「文化教養専門課程」学科が含まれている。本校のグラフィックデザイン科及びWebデザイン科については、本校が工業系専門学校の為、学習カリキュラム内に開発系の科目が多く含まれている(プログラミング等)。一方文化教養専門課程への進学を検討している者は、開発系科目よりデザイン系科目に興味関心を持つ事が多い(デッサン、クロッキー、イラスト、写真撮影等)。その為、本校の学習カリキュラムと文化教養専門課程を設置する他専門学校を比較した際、他校を進学先に選択している事が考えられる。この事は情報ビジネスライセンス科にも共通している面があると考えられる。

＜競合他校例＞

日本デザイナー学院、東洋美術学校、大原簿記学校など

また、工業専門課程として設置されている「グラフィックデザイン科」「Webデザイン科」、商業実務専門課程として設置されている「情報ビジネスライセンス科」では少々状況は異なる面があると思われるが、入学検討者と本校が提供している学習カリキュラム等がマッチしていない(言い方を変えれば想定している学生層と学生募集活動を行っている対象のミスマッチ)等の可能性も考えられる。

C. 情報処理科(夜)、ネットワークセキュリティ科(夜)

内的な要因として考えられる点は(オ)であるが、(イ)も関連していると考えられる。

本校の夜間部学科は「月～金／18時～21時／通学型」と、昼間働いて夜学ぶ事を検討する者にとって必ずしも学び易い形態とはいえない面がある。社会人の場合、18時の授業開始に間に合う様に業務を終える必要があり、なおかつそれを平日毎日行う必要がある。多忙な社会人の場合、学習環境にフィット出来る者が少ないと考えられる。一方、18歳人口進学者の多くが昼間部の大学や専門学校に進学している事を考えれば高校新卒で夜間部に入学する学生は非常に少ない。実際に本校の情報処理科(夜)、ネットワークセキュリティ科(夜)に入学する学生の殆どが高校既卒者である。また、世の中的な経済状況が好転し就職がしやすい状況の時には夜間部で学び技術や資格を習得せずとも就職出来る場合がある(企業内で研修させるなど)。昨今の景気上昇による売り手市場もある程度影響していると考えられる。

以上のことから、いずれの学科も共通する大きな内的要因は、ガイダンス等、直接的な学生募集量の減少と、オープンキャンパス及び体験入学の参加者の減少であり、そこからの出願率が低いということである。上記の要因解決に向け、本校では以下の取組を行っていく。

② 学生確保に向けた取組状況

ア)各種媒体による情報発信

本校の情報を発信する媒体を大別すると、① 紙媒体、② Webサイト、③ 外部媒体の3つに区分することができる(表20)。

入学案内書と同梱する入学案内書セット(5種類)を総合して、本校の全ての情報が網羅しており、入学検討者をはじめとするステークホルダーに対する説明資料として利用している。また、夜間部希望者、留学生のための案内書も別途準備している。これらは毎年更新し、今後も常に最新の情報提供に努めていく。

オフィシャルサイトをはじめとする電子媒体は、紙媒体以上の情報発信ツールとして、紙媒体では入手できない最新の情報提供をはじめ、動画コンテンツも充実させていく。

外部媒体の利用においては、近年早期化している高校生の進路選択に合わせるため、高校1・2年生向けの情報発信を増やすなどの対応を行っている。また、遠隔地の入学検討者に対しての情報発信ツールとしても位置づけられる。

表20 情報発信媒体一覧

区 分	媒体名		内 容
紙媒体	入学案内書セット	① 学校案内編	教育方針・システム、就職支援体制、資格取得状況、校舎・実習室、沿革、進学支援制度、入学イベント
		② 学科案内編	学びのポイント、学習カリキュラム、時間割、学習環境、教材、めざす職種、主な就職先、卒業生メッセージ、レーダーチャート
		③ 高校教員・保護者編	職業実践専門課程、第三者評価制度、メッセージ
		④ 入学募集要項	募集学科、入学手続き、学費、学費サポート、損害保険案内、入学願書
		⑤ 3大サポート BOOK	学費サポート、住まいサポート、入学前サポート
	⑥ 夜間部ガイド		学科案内、入学手続き、学費、学費サポート、入学願書
	⑦ 留学生ガイド		学校紹介、学科紹介、入学支援制度、各種サポート、募集要項、願書
Webサイト	① オフィシャル Web サイト		カレッジニュース、学科ブログ、学園公式動画、学生制作ムービー募集イベント
	② Facebook		学校基本データ、トピック、写真、動画
外部媒体	① 各種進学情報誌		
	② 各種進学情報サイト		

イ)進学説明会による学生募集活動

高等学校内で実施される進学説明会をはじめ、ホテルや会館などで行われる会場説明会に積極的に参加し、入学検討者に対する学校説明や情報発信を行う。

また、学園全体で募集活動を行うという観点から、広報部員のみならず他部署スタッフも進学説明会に参加しているため、今後も説明内容の標準化を図るべく説明マニュアルの整備を行っていく。

ウ)募集イベント

本校では年間を通して募集イベントを行い、入学検討者へ入学を促している。平成 28 年度より、「オープンキャンパス&体験入学」として学校や学科に関する説明と、体験実習を 1 日で提供するイベントを実施した事で、入学検討者にとって「説明」と「実習」を 1 日で受ける事が可能になり、日を改めて複数回来校する必要性が無くなった。また、同分野に複数学科が設置されている事を鑑み、分野単位で参加が可能な分野別説明会を実施する事で学科選択が出来ていない参加者にも参加しやすいイベントを実施している。

さらに、遠方から来校される方が参加しやすい様「1泊2日オープンキャンパス&体験入学参加ツアー」を高校3年生向け、高校2年生向けに合計6回実施。従来のオープンキャンパス&体験入学で実施している内容に加え、学内見学・学生寮・奨学金制度・個別相談を別日に行う事で理解促進を図っている。

その他、「入学検討者の保護者」「大学・短大生・社会人・フリーター」「留学生」など、多様な入学検討者の疑問を解消すべく、対象別の説明会をはじめ、日本語学校の教職員向けの説明会も実施することにより、各対象者に必要と思われる情報の提供を行っている。特に、高校既卒者対象入学・就職相談日について従前の休日実施に加え、平日も実施する事で平日しか参加出来ない方への対応を図った。

エ)学校訪問

本校に学生の在籍が多い一都三県を中心に、卒業生が在籍している高等学校や日本語学校に対して年間を通した訪問活動を行い、学校間の信頼関係を構築している。

訪問に際しては、高校・日本語学校教員の都合を考慮する事を図り、必ず事前にアポイントメントを取った上で行い、本校の進路状況などを進路指導教員に報告し、進路指導に役立てて頂いている。

オ)個別問い合わせ対応

本校では、入学相談室を設置し、イベント開催以外の個別相談を受け付けている。また、入学相談専用のフリーダイヤルと電子メールを設置し、各問い合わせの内容を鑑みて適切な部署・担当者が対応している。

外的な要因で記載したとおり、今後日本人の高校新卒進学者は全体的に減っていくことが予想されるので、より広い地域・エリアから学生を獲得する必要がある。その為、今後学生募集エリアの拡充や地方エリアでのテレビCMの実施などに取り組んでいく。また、日本人学生が減少していく事を考えれば、より一層の留学生の獲得も取り組みの一つになる。今後も留学生募集のために、韓国・台湾などでの本校独自説明会及び入学試験の実施や、マレーシアやミャンマー等への渉外活動を拡大して行っていくことを検討している。

Ⅱ．人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学情報経営イノベーション学部の教育の目的は、未来を担う若者と学び直しを必要とする社会人を対象に、「変化し続ける時代の中で、経営と情報通信技術に関する理論と実践力、国際的なコミュニケーション能力、これらを組み合わせた応用力を主体的に身に付け、新たなサービス・ビジネスを生み出す人材を育成し、国際社会と地域社会の産業発展に貢献すること」である。そのような人材を輩出するために、「情報通信技術」と「経営」の能力を融合するとともに、国際社会で活躍できる「ビジネス英語」を修得し、インターンシップ及びイノベーションプロジェクトを通じて、実際に商品やサービスをイノベーションする実践力を高める教育課程を編成する。

2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 社会的、地域的な人材需要の見通し

上記1で示した、本学が養成する人材像及び教育の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえるものであるかを客観的に調査するために、まずは外部団体等による調査データを分析し、考察を行った。

① 世界・日本の人口推移から見える人材ニーズ

国連が予測している世界人口の推移によると、平成27(2015)年に73億人であった人口が、令和82(2100)年には112億人へと53%増加することが予測されている。しかし、日本の人口は令和82(2100)年には5,600万人と、平成27(2015)年から55%減少し高齢化率が40%を占めるとの予測もなされ、少子高齢化の先進国家として生産年齢人口の大幅な減少によって、世界の中での日本のポジションが大幅に低下することが懸念されている。

加えて世界の人口増大とともに、各種の資源の獲得競争が激化することが予測され、人材力と技術力を中心とした資源しかない日本は、人口減少が進む中、人的資源の付加価値をより高め生産性を一層向上させることが国家の維持のために不可欠と考えられる。

少子高齢化が進む日本では、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管法改正案が検討され、今後さらに海外人材の流入が必然となってくる。加えて、産業界のグローバル化がさらに進展するため国外の人材と協働することが当たり前となってくることが予測される。これらの環境の変化に伴い語学力だけでなく、高いコミュニケーション能力をもち多様な価値観と協働する中でビジネスを進める能力が求められる。

② 第4次産業革命の到来と人材ニーズ

科学技術の進化は目覚ましく、第4次産業革命に代表されるAI、ビッグデータ、IoT、ロボ

ティクス等の先端技術が高度化しあらゆる産業や社会生活に取り入れられる。社会の在り方そのものが大きく変化するSociety5.0(超スマート社会)では、情報通信技術に関する知識・技術・開発能力、活用能力の優れた人材が中心となってより良い社会に向けた革新を牽引していくことが予測される。

内閣官房日本経済再生総合事務局「日本再興戦略2016」(資料9)では、名目GDP600兆円に向けた成長戦略「官民戦略プロジェクト10」において、第4次産業革命の実現のキーワードとしてIoT、ビッグデータ、AI、ロボットを掲げ、30兆円の付加価値を創出すると宣言。「イノベーションの創出・チャレンジ精神溢れる人材の創出」の鍵となる施策としての「第4次産業革命を支える人材育成・教育施策」では、初等中等教育でのプログラミング教育の必修化、高等教育での数理・情報教育の強化などの改革を推進するとしている。

今後の人口の変化及び第4次産業革命の到来によって、以下の予測がある。

三菱総合研究所 政策・経済研究センター「大ミスマッチ時代を乗り越える人材戦略」～2030年の人材マッピング～平成30(2018)年7月によると、「2020年代前半までは少子高齢化による人材不足が深刻な状態が続くが、20年代半ば以降はデジタル技術の普及による無人化が進み、人材余剰へと転換する」としている。

人材余剰に転換する大きな要因は、AIなどのデジタル技術の進化で自動化・無人化が進むことである。試算によると、令和12(2030)年には730万人の雇用が失われる。デジタル技術の開発などで新たに400万人の雇用が生まれるが、差し引き330万人の雇用が失われる。少子高齢化による労働人口の減少を加味しても「人材余剰は避けられない」としている(図8)。

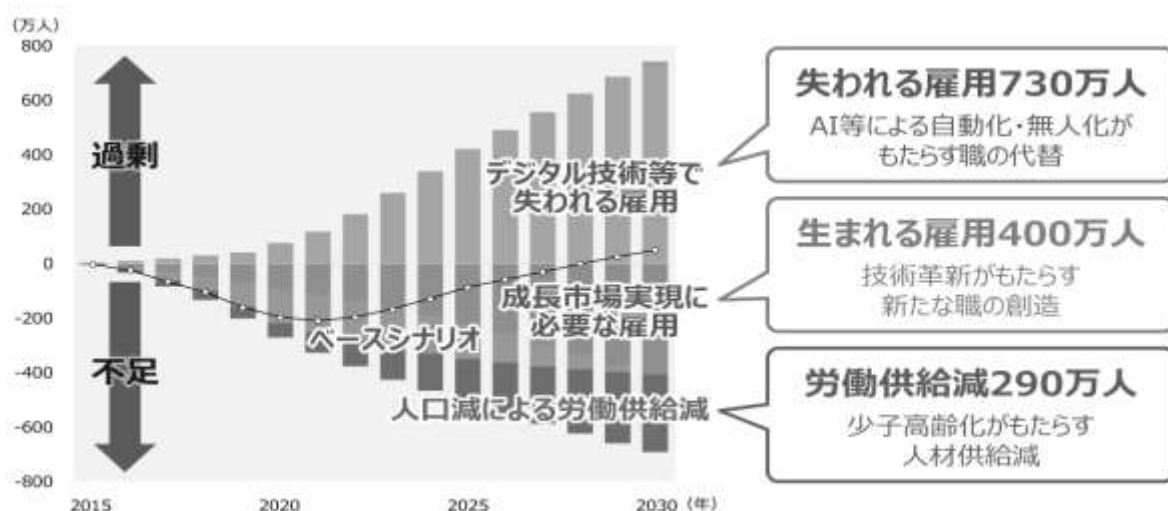


図 8 人材供給の時系列変化(平成 27(2015)年対比、需給コンポーネント別)

(三菱総合研究所政策・経済研究センター「大ミスマッチ時代を乗り越える人材戦略」～2030年の人材マッピング～より)

さらに、人材需給は、職業別には大幅なミスマッチを起こしホワイトカラーのワーク・バリュースhiftを経て、事務職の需要は2020年代初頭を皮切りに、100万人単位で減少。生産・

輸送・建設職も、令和2(2020)年後半以降は自動運転やロボット技術の普及に伴い単純労働の代替が進む。一方、人材不足がより顕著化する職種もある。それが、専門技術職である。技術革新をリードしビジネスに適用する専門技術職人材は、令和12(2030)年時点で約170万人不足すると見込まれる(図9)。

専門技術職とは、非定型の創造的、分析的なタスクを担うような人材であり、特に「デジタル技術を活用し、新たなビジネスを生み出す人材の需要が高まる」としている。

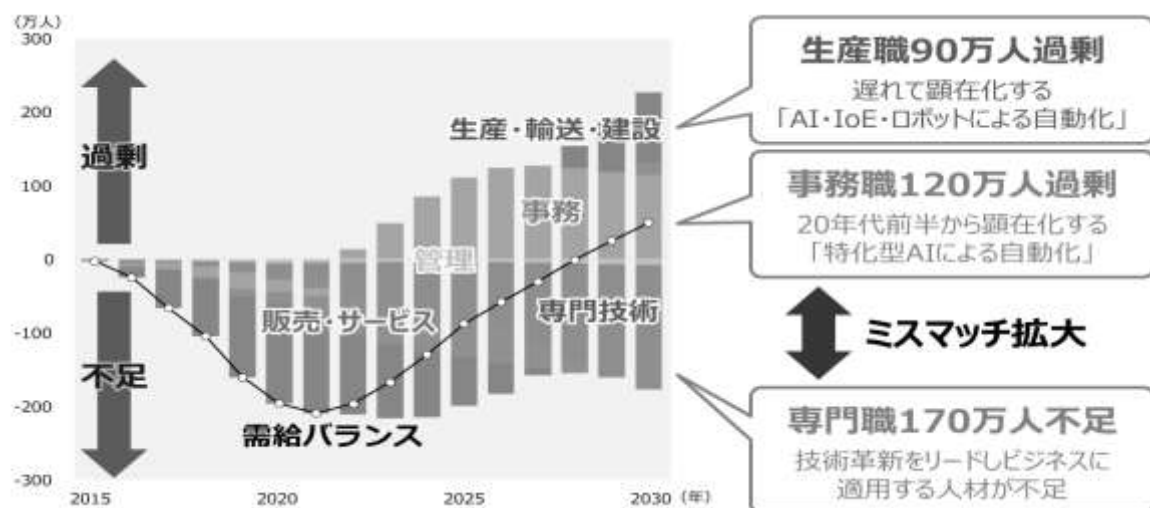


図9 人材供給の時系列変化(平成(2015)年対比、職業分類別)

(三菱総合研究所政策・経済研究センター「大ミスマッチ時代を乗り越える人材戦略」～2030年の人材マッピング～より)

また、平成30(2018)年8月に発表された総務省の情報通信審議会情報通信政策部会IoT新時代の未来づくり検討委員会「未来をつかむ TECH戦略」とりまとめ(資料10)によると、令和12(2030)年頃にはさらにVR(Virtual Reality)が進化することで遠隔地に居ながら様々な場所で働くことが可能な社会に変化していくことが予測されている。

距離の壁がなくなること、グローバル化がさらに活性化し、多様な世界の人々と協働することが当たり前の社会へと変貌を遂げることは、グローバル人材の育成がより重要になることを意味している。世界の人々と協働するために、語学だけでなく多様な価値観を受け入れ、円滑なコミュニケーションによって仕事の成果を高める能力が求められる。

以上のことから、上述した第4次産業革命によってスピードを上げて常に変化する社会に対応し、新たな知識や技術を自ら学び続け、主体的に考え行動し、新たな価値を創造できる人材が今後求められると言える。

③ 今後必要とされる能力

世界のグローバル化や、第4次産業革命に代表される技術革新を踏まえ、これらの変化の時

代に生き抜くために必要な能力として、OECD(経済協力開発機構)におけるキー・コンピテンシーでは以下と表現されている。

- (ア) 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力(個人と社会との相互関係)
- (イ) 多様な社会グループにおける人間関係形成能力(自己と他者との相互関係)
- (ウ) 自律的に行動する能力(個人の自律性と主体性)

また、国際団体ATC21sが示す21世紀型スキル(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)では、以下の能力が必要とされた。

(ア) 思考の方法

- ・ 創造力とイノベーション
- ・ 批判的思考、問題解決、意思決定
- ・ 学ぶことの学習、メタ認知(認知プロセスについての知識)

(イ) 働く方法

- ・ コミュニケーション
- ・ コラボレーション(チームワーク)

(ウ) 仕事のツール

- ・ 情報リテラシー
- ・ 情報通信技術のリテラシー(ICTリテラシー)

(エ) 世界の中で生きる方法

- ・ 地域と国際社会での市民性
- ・ 人生とキャリア
- ・ 個人及び社会における責任(異文化の理解と異文化への適応力を含む)

今後必要とされる能力から、「情報通信技術を仕事のツールとして活用し、批判的思考と課題解決力をもち、国際社会で多様な人とコラボレーションをはかり、イノベーションを実現できる人材」が今後求められると推察できる。

④ 大学発ベンチャーによるイノベーションの現状

経済産業省「大学発ベンチャーのあり方研究会報告書」平成30(2018)年6月19日(資料11)によると、大学の有する知識や人材を強みに新たなイノベーションを起こす存在として、大学発ベンチャーの重要性は高いものの米国を始めとした海外と比較すると、その数や成長度合いについては大きな差をつけられているとしている。提言内容には、今後学生・卒業生による起業を増やしていく必要性があげられ、「大学においても学生に対して、卒業後の選択肢として就職のみならず起業という選択肢があることを早期から情報提供し、関心のある学

生に対しては、起業に向けたチャレンジの場を多く提供していくことが必要である」としており、人材育成課題の解決策として「起業家教育」の必要性が掲げられている。

また、「学生は技術に対する理解があり、かつ、大学研究者と比較すればベンチャーの経営に時間的に注力できる立場であると言える。企業経営に関する知識を身につける努力が必要だが、財務や法律と言った専門的な部分は専門家がサポートすることもある程度有効である。また、技術については大学の教員の支援・指導が期待され、ビジネス経験の不足を補う点では、大企業等でビジネス経験を積んだ人材のサポートが期待される」としている。

今後の社会が大きく変化していく中で大学の機能として新たなサービスや事業を生み出すことや学生の起業家教育が重要な役割になることが予測される。

⑤ 産業界の人材ニーズ

一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」平成30(2018)年4月(資料12)によると、調査対象企業が学生に求める資質・能力・知識は、文系・理系ともに「主体性」「実行力」「課題設定・解決能力」「創造力」「チームワーク・協調性」「論理的思考力」「社会性」が高いニーズとなっている(図10)。



図 10 学生に求める資質、能力、知識(文系・理系別)

(一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」より)

また、大学等の教育改革のうち優先的に推進すべきと思うもの(図11)では、上位から「イノベーションを起こすことができるリーダー人材育成への取り組み」「学力の3要素を多面的・総合的に評価できる入試の導入」「企業と連携した実践的な教育プログラムの推進」となっている。大学改革ニーズは、イノベーション人材の育成、産学連携教育に対する期待が高いことが分かる。



図 11 大学等の教育改革のうち、優先的に推進すべきと思うもの

(一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」より)

本学では「変化し続ける時代の中で、経営と情報通信技術に関する理論と実践力、国際的なコミュニケーション能力、これらを組み合わせた応用力を主体的に身に付け、企業において新規の事業やサービスを立案・提案する企画運営能力を発揮することや、自ら起業して新たなサービス・ビジネスを生み出すことで、国際社会と地域社会の産業発展に貢献する人材」育成を目指し、産業界との連携を重視した学びの展開を構想している。上記の結果から、本学が目指す人材育成や学びの展開は社会的に需要があるということを証明している。

そして、本学ではグローバル人材を育成するために、展開科目として英語の授業科目を多数設けている。同調査のこれからの大学のあり方や規模について(図12)で、「大学のグローバル化を進め、外国からの留学生の受け入れを増やすべき」という項目が上位にあることから、本学が社会の求めるグローバル人材育成にも対応していると言える。

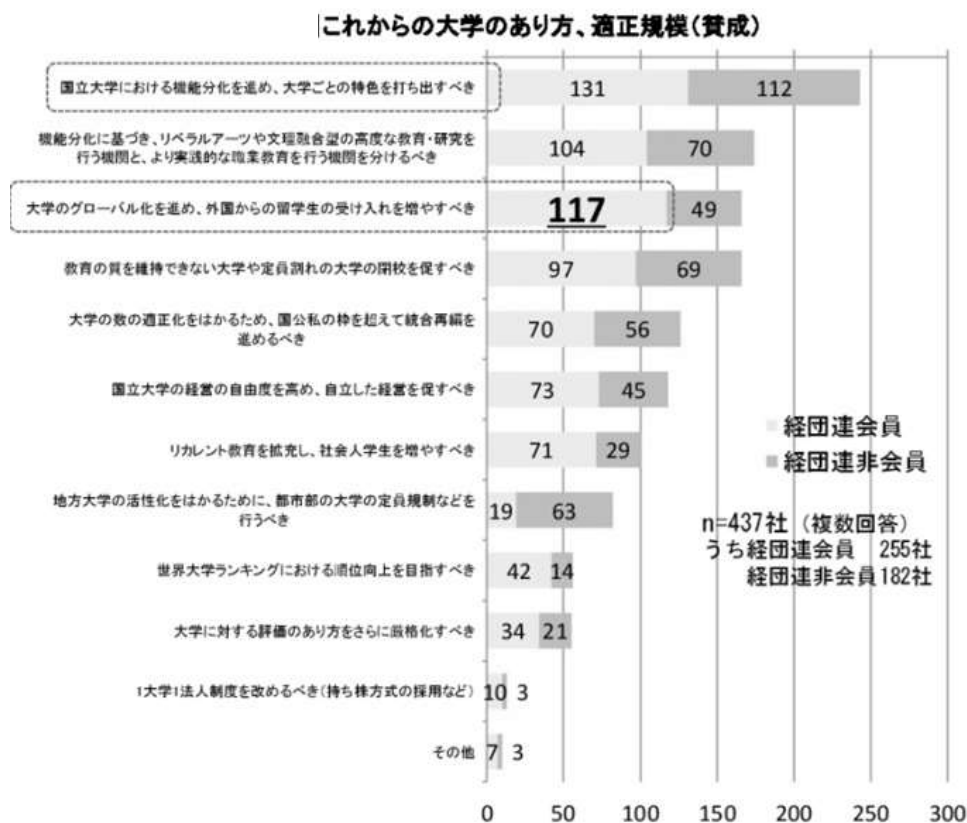


図 12 これからの大学のあり方、適正規模(賛成)

(一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」より)

さらに、新学校種である専門職大学に対しては、平成30(2018)年4月時点で約6割の企業が「大いに期待」「期待」と回答していることから、同大学への期待が高いことが示されている(図13)。

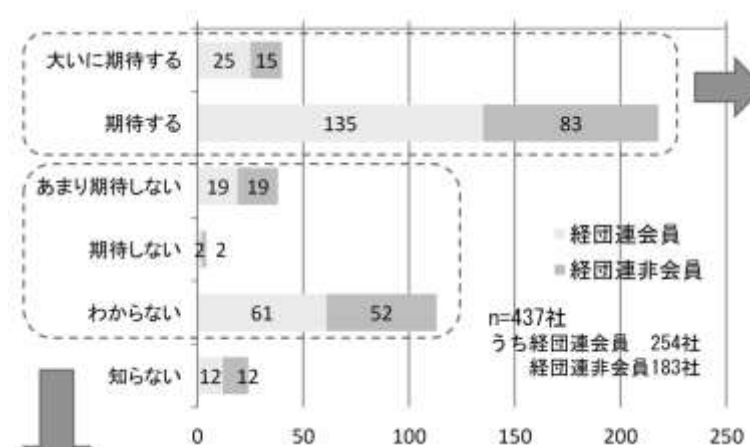


図 13 専門職大学に対する企業の期待

(一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」より)

そして、専門職大学に最も期待する分野としては、回答上位から「システム・エンジニア、プログラマーなどの育成」「情報セキュリティ人材の育成」となっており、IT分野の人材ニーズが高いことが見て取れる。

また、産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後(図14)にて、「過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野」は「経済学・経営学」が他の分野と比較して圧倒的に多い。さらに、「今後、従業員を送り出したい専攻分野」(図15)としても、「経済学・経営学」が最も多く、次いで「情報・数理・データサイエンス」、「IT関連」となっている。

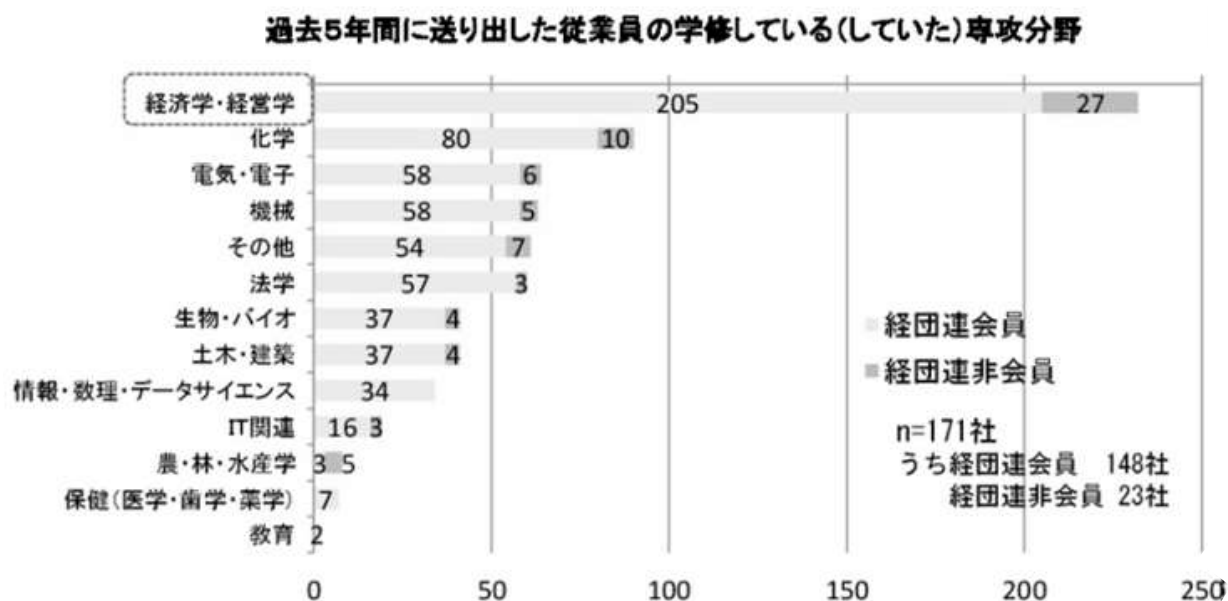


図 14 過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野

(一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」より)

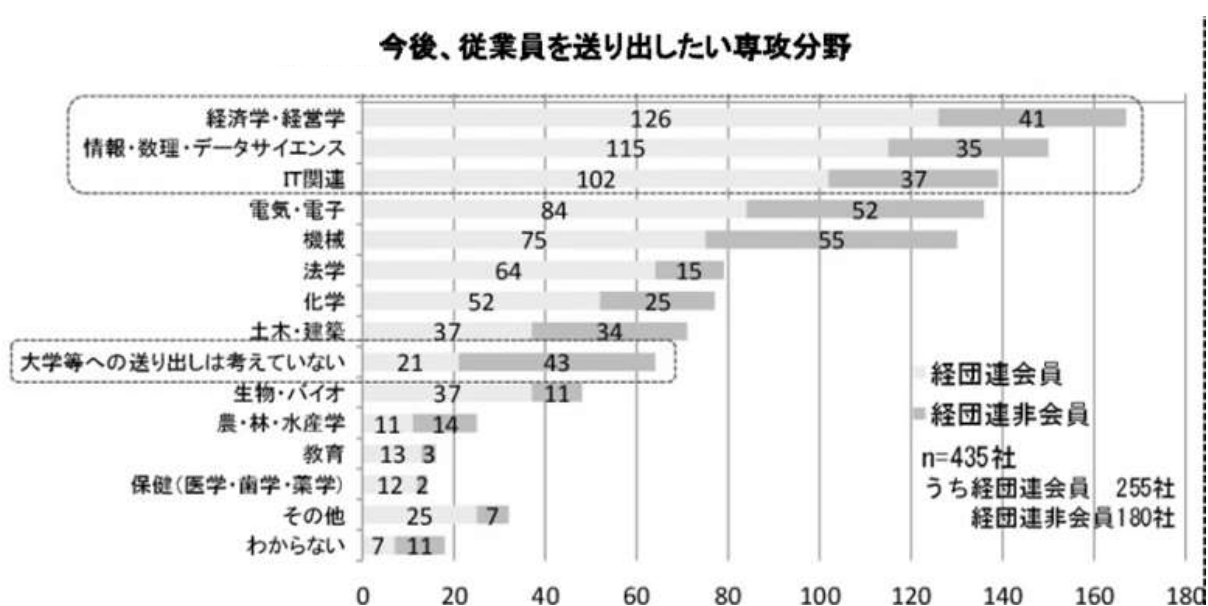


図 15 今後、従業員を送り出したい専攻分野

(一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」より)

これらのことから、経営トップ層の高等教育における育成ニーズは引き続き高いことが伺え、ITの知識・技術かつ経済・経営の知識も持つ人材が求められているということは、本学の学生の需要は高いと推測される。また、上記のとおり学び直しとして社会人学生の確保も

見込まれる。

⑥ 情報通信技術分野の人材ニーズ

経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」平成28(2016)年6月(資料13)によると、平成27(2015)年にはIT人材が約17万人不足しており、今後ますます人材不足が加速し、令和12(2030)年には、中位シナリオで約59万人、高位シナリオで約79万人のIT人材が不足することが予測されている。



図 16 IT人材の不足規模

（経済産業省商務情報政策局情報処理振興課「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」より）

また、独立行政法人情報処理推進機構IT人材育成本部の「IT人材白書2016」によると、IT企業に所属する人材や、情報システム部門に所属する人材だけでなく、IT利活用人材とも不足することが予測されている。また、同白書の産業の競争力の強化とそれに伴う雇用の創出が急務であるとの認識のもと提唱されているスキルとして“eリーダーシップ”（※欧州委員会が発行している『e-Leadership Skills for Small and Medium Sized Enterprises – Final Report』で紹介されているスキル）を挙げている。eリーダーシップは、デジタルイノベーションと産業変化をリードするために重要な能力であり、戦略的リーダーシップ、デジタルに関する実務能力・知識、ビジネスに関する実務能力・知識を含み、どれも欠かせないものとされている。

- ・ **戦略的リーダーシップ**

様々な領域の専門家をリードし、機能的、地理的な境界を超えて集団に影響力を与える能力のこと。創造性やコミュニケーション力、顧客ニーズの理解力等も含まれる。
(必要な能力:必要な情報の予測、顧客ニーズの理解、ソリューション・オリエンテーション、コミュニケーション、創造性、自己啓発、チームを引っ張る力、文化、国際性)

- ・ **デジタルに関する実務能力・知識**

イノベーションの機会としてデジタルテクノロジートレンドを活用し、ビジネスパフォーマンスの変革と創造を行う、主にITや通信に関する技術的な能力のこと。データ分析力等も含まれる。

(必要な能力:ビッグデータ分析&ツール、クラウドコンピューティング&仮想化、モバイルアプリケーション設計開発、複雑なビジネスシステム、Web 開発&ツール、IT アーキテクチャー、プラットフォームアーキテクチャー、セキュリティースキル、ERP システム、ソーシャルメディア)

- ・ **ビジネスに関する実務能力・知識**

事業と経営モデルを革新し、組織に価値を提供する能力のこと。ビジネス分析能力やプロジェクト管理能力等、ビジネスを進める上で必要な能力も含まれる。

(必要な能力:顧客リレーション&セールス、パートナー維持、ビジネス開発、組織変革、プロジェクト管理、プロセス最適化、戦略的マーケティング、アジャイル手法、ビジネス分析、市場分析、会計スキル)

同白書の「事業変革・新事業・新サービスの創出を実施する人材に必要な能力、技術力」(図17)を見ても、新たな事業やサービスの創出には、「ビジネスアイデア構想力」や「技術力」が特に重要となっており、「技術力」としては「事業全体の技術を俯瞰し、全体を設計する技術力」が求められていることが分かる。

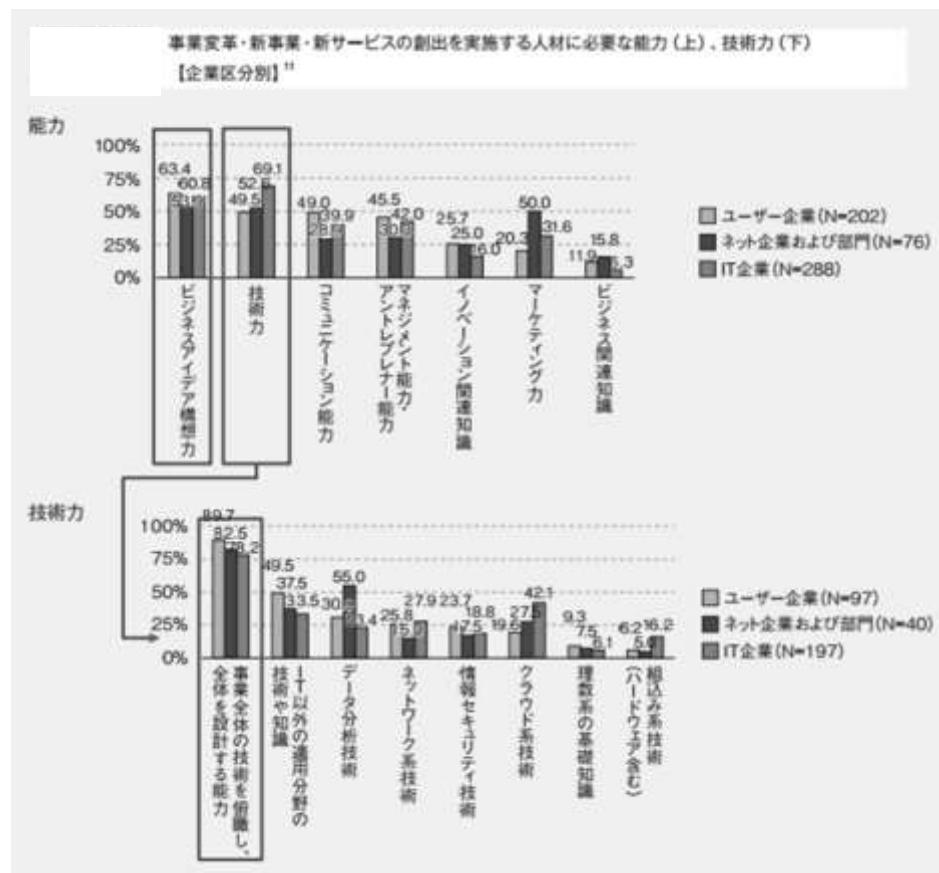


図 17 IoT 関連技術を活用した事業変革・新事業・新サービスの創出を実施する人材に必要な能力(上)、技術力(下)

(独立行政法人情報処理推進機構IT人材育成本部「IT人材白書2016」より)

また、独立行政法人情報処理推進機構IT人材育成本部の「IT人材白書2018」平成30(2018)年の「IT企業の特種別IT事業にかかわるIT人材の“質”の不足感」(図8)及び「ユーザー企業の特種別IT業務にかかわるIT人材の“質”」の不足感」(図18及び図19)によると、今後の情報通信技術事業の規模拡大傾向によって、業務の効率化やコスト削減が主な目的であった「課題解決型」の事業や業務を遂行する能力から、ビジネスを創造し、新しい仕事や価値を次々に生み出していく「価値創造型」の事業や業務へと必要な能力が求められるようになって来ているとしている。

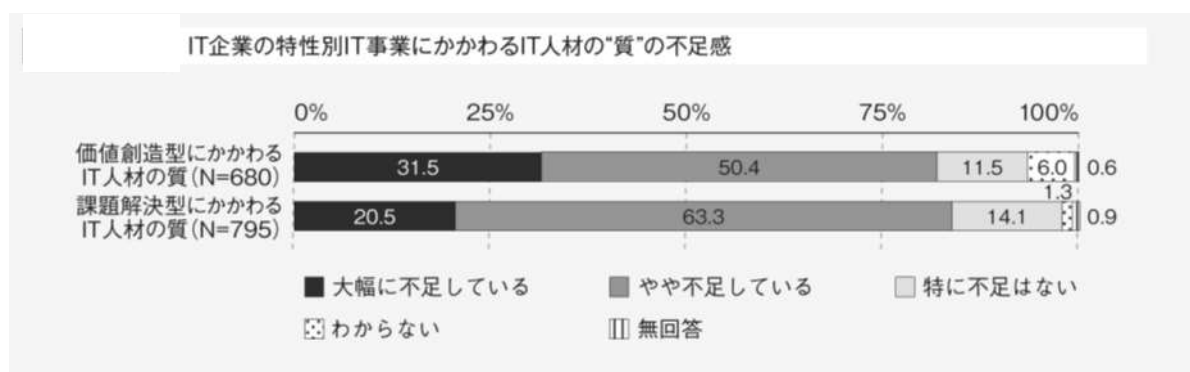


図 18 IT 企業の特性別 IT 事業にかかわる IT 人材の「質」の不足感

(独立行政法人情報処理推進機構IT人材育成本部「IT人材白書2018」より)

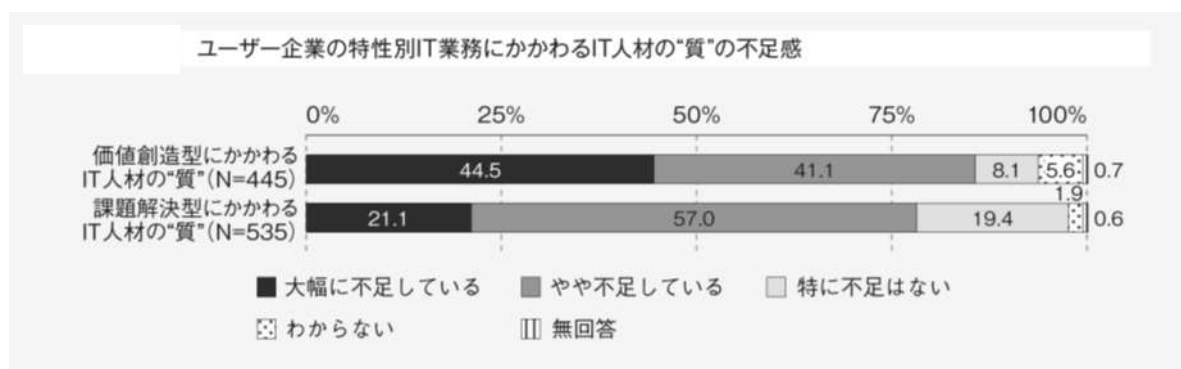


図 19 ユーザー企業の特性別 IT 業務にかかわる IT 人材の「質」の不足感

(独立行政法人情報処理推進機構IT人材育成本部「IT人材白書2018」より)

以上のことから情報通信技術分野の人材ニーズは今後も高まると同時にビジネスに関する実務能力・知識を併せ持ち戦略的リーダーシップが発揮できる人材が求められることが分かる。従って、情報通信技術を活用し、ビジネスアイデアを構想することで新たな価値を創造する人材ニーズが今後高まると言える。

⑦ グローバル化する情報通信技術分野の人材

厚生労働省が公表した平成27(2015)年10月末現在の外国人雇用についての届出状況によれば、外国人労働者数は907,896人で、前年同期比120,269人、15.3%増加(平成19(2007)年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)した。外国人労働者を雇用する事業所数は152,261カ所で、前年同期比15,208カ所、11.1%増加している。産業別の外国人労働者のうち、IT人材に該当する「情報通信業に就労している外国人の推移」(図10)では平成27(2015)年10月末現在、36,522人存在し、近年増加傾向にある、平成26(2014)年10月の31,581人と比較しても5千人の増加、平成20(2008)年(18,030人)と比較すると倍増と高い伸びを示している。

また、国別では、ベトナム国籍、アメリカ国籍の人材の伸びが高い。

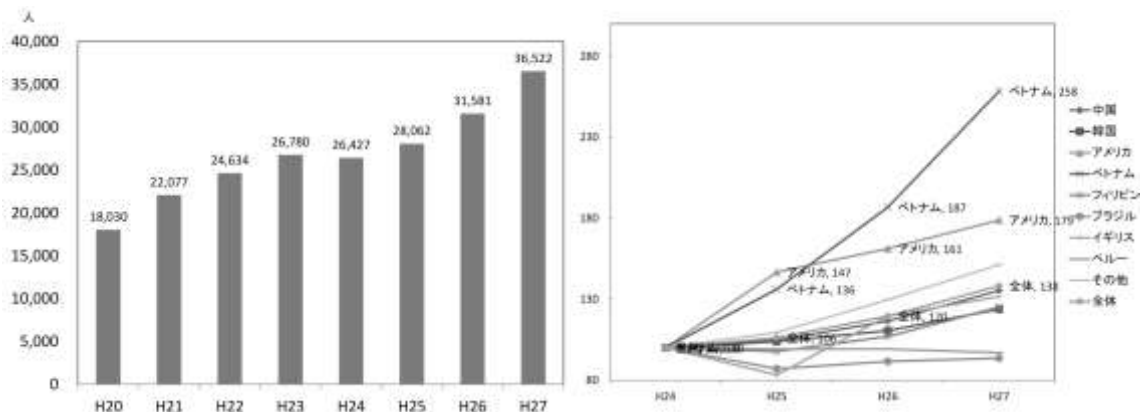


図 20 情報通信業に就労している外国人の推移

(厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめをもとにみずほ情報総研作成)

国内の情報通信技術関連企業のグローバル化が推進される一方、総務省情報通信政策局情報通信経済室が平成 19(2007)年に実施した「我が国企業の海外企業活用の実態把握に関する調査」においては 11 年前の段階でさえ、ソフトウェア開発業務(受託ソフト開発、ソフトウェア製品開発、組込みソフト開発)を行っている日本企業の 36.8%が既にオフショア開発(システム開発などの業務を海外企業、または海外の現地法人などに委託すること)を実施しており、今後行う予定の企業を含めると 40.6%となる。

以上のことから本学の卒業生が働く情報通信技術を活用する様々な業界や団体では、インバウンド、アウトバウンドに関わらずグローバル化が促進されており、今後ますます語学力だけでなく多様な国の人との協働力が求められると想定できる。

⑧ 個別情報通信技術企業の人材ニーズ

本学園では情報通信技術分野における現状の課題把握及び専門職大学設置構想のために、平成29(2017)年2月～3月に6社の大手情報通信技術関連企業に協力を頂き、情報通信技術分野の人材ニーズに関してインタビュー調査(資料14)を行った。その結果、以下の現状と課題が浮き彫りとなった。

<現状>

- ・ 採用力の高い大手ICT企業の採用は、大学(学部)卒業時点でICTの専門性より、ポテンシャルの高さ・社会人基礎力の高さが優先で行われており、入社後に2年程度かけてICT知識・技術研修を実施することで対応している
- ・ 研究人材は、ICT分野の大学院から推薦ルートで採用している
- ・ 採用と無関係のインターンシップは、現場の負担感が強く、人事主導の短期のインターンシップの実施が限界である

- ・ 長期インターンシップの現場での受け入れ時に、専門的な知識・技術が伴っていない問題がある
- ・ プログラム開発等はグローバルに発注することが多く、海外の人材と協働するのが当たり前になっている

<課題感>

- ・ 近年の学生は、自分で突き詰めて論理的に考える力や主体的に行動する力、相手と関係性を築ける力が弱い
- ・ 最初から解を与えられることを求める学生が多く、より良い解を見つけに行くことが苦手な学生が多い
- ・ 企業内起業家人材を獲得したい、また採用時点で起業家マインドを持った学生を採用したい
- ・ 基礎力の高さICTの専門知識・スキルを併せ持つ人材がいれば入社段階から活躍が可能
- ・ 上流工程の場合、特に現場経験、現場感を持った人材が必要
- ・ インターンシップは、仕事を任せられる専門的な知識・スキルが伴っていることが前提
- ・ グローバルに協業できる人材として単なる語学ではなく、コミュニケーションやビジネスで活用できる語学力、ネゴシエーション力、プレゼンテーション力が必要である

<現場での人材ニーズ>

上記のインタビュー調査に加えて情報通信技術企業の人事担当者へのインタビューで聞こえてきたのは、以下の課題が中心であった。

現在のICT分野の開発方法は、従来のウォーターホール型(プロジェクト完了期日が決定しており、さらに製品の最終仕様が開発の途中で変更されないなど、緻密な計画を立てて開発する方法)の開発に対してアジャイル型(製品開発を担当するチームやテストを担当するチームなど幾つかのチームが参加し、密に連携を取りながら「小さな」機能を開発する作業を繰り返し、完成を目指す方法)の開発が主流になってきている。

しかし、アジャイル型での開発を推進するにも社内でプロトタイプ(「小さな」機能を開発する作業)を作成できる技術を持った人材が不足しており、社外のパートナー(グローバルパートナーを含む)にプロトタイプを制作依頼するのが通例である。社外のICTパートナーにプロトタイプを依頼していると開発スピードが遅延するという課題がある。

新たな商品やサービスを開発する際に、ICTに関する一定の技術力があり、社内でプロトタイプが制作できる人材がいれば製品化までのスピードアップが可能となり競争力が高まる。

つまり、サービス開発の企画力があり、情報通信技術の知識・スキルによって自らプロ

トタイプも制作し、かつ実装に向けてグローバルでプログラマーやエンジニアをマネジメントできる人材が枯渇しているという。

今後、求められる人材は、大学(学部)卒業時点でプログラミングができることは当然として、ビジネスの知識や実務能力があること、革新的(イノベーター)に問題解決の提案ができること、グローバルでチームを率いることまで出来る人材である。

以上のことから、単なる情報通信技術を活用できる人材の輩出ではなく、情報通信技術のスキルを持ちながらも「主体性」「実行力」「課題設定・解決能力」「チームワーク・協調性」「論理的思考力」「社会性」「語学力」「国際性」を持つ人材を育成しようとしている本学の学びは、社会的に求められているものであり、短期的なものではなく、将来、中長期的に需要のあるものであると言える。

⑨ 地域的な人材需要の動向

東京都産業労働局刊行の「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」によると、東京都は平成27(2015)年時点で就業者数が全国の13.6%にあたる800万6,399人である。会社企業数は平成28(2016)年速報で全国の15.2%にあたる24万8,990社であり、日本経済の中心地である。さらに、東京国際空港(羽田空港)が平成22(2010)年10月に新国際線ターミナルを供用開始して以来、乗降客数や貨物取扱量は年々増加しており、さらに都内の外資系企業数は平成29年時点で76.3%にあたる2,422社、都内より海外進出した企業数は平成27(2015)年度時点で全国の49.5%にあたり、国際化が進んでいる。また、都内における有効求人倍率は平成25(2013)年度以降増加しており、全国平均を上回っている。このように大きな経済基盤を有する東京都であるが、近年では少子高齢化が進み、令和7(2025)年以降総人口は徐々に減少し、図21のようになると予測されている。また、雇用人員の不足感についても、図22のとおり年々徐々に高まっているのが現状である。

少子高齢化が進み、人口構造は大きく変化

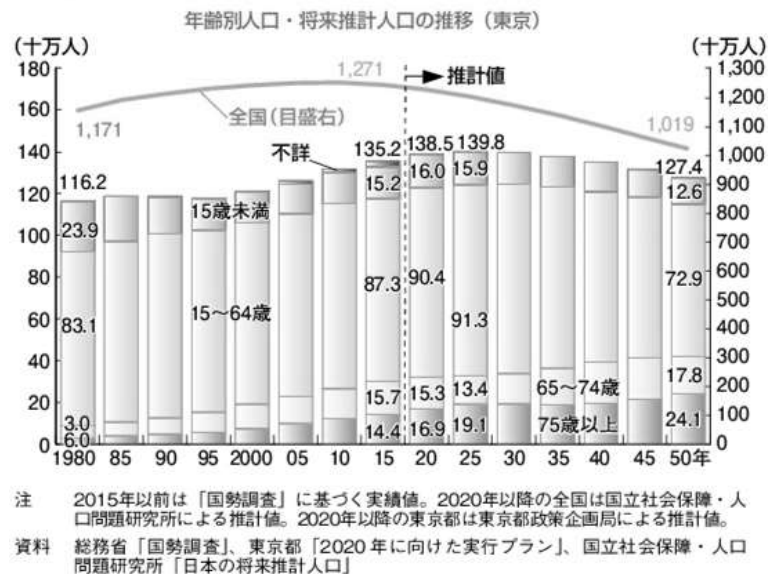


図 21 年齢別人口・将来推計人口の推移（東京）

（東京都産業労働局「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」より）

サービス業を中心に雇用人員の不足感が高まる

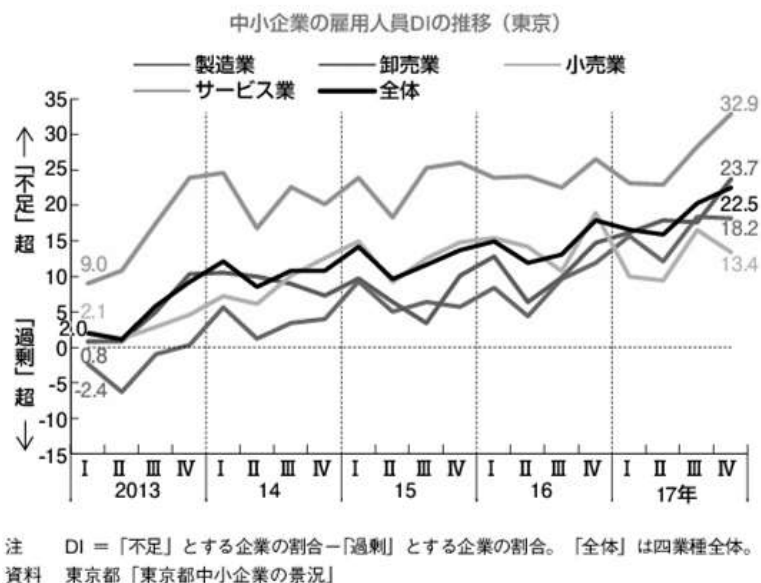


図 22 中小企業の雇用人員DIの推移（東京）

（東京都産業労働局「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」より）

また、東京都では「行財政改革実行プログラム(平成18(2006)年7月発表)」に基づき、ITを利活用して業務改革を進める道筋を示すガイドラインとして、平成19年9月に「今後のIT化取組方針」を策定し、IT化を進めてきている。「東京都における情報通信施策の展開に向けた現状・課題と今後の方向性」(平成28(2016)年3月)によると、現在、都では、「東京都長期ビジョン」で掲げた「世界一の都市・東京」の実現に向けた様々な取組を進めており、この実現にあたって個別具体的・多種多様なニーズへの対応を可能とするICT施策の展開を積極的に行っている。東京における「ICTインフラ」の整備は、昭和60(1985)年の通信自由化以降、原則として民間主導の下、国において適切な競争政策や投資インセンティブの付与を行うことにより促進され、現在ではほぼ整備完了しており、海外主要都市が所在する国よりも優位にあり、「世界一の都市・東京」を実現する基盤は整っている(「ICTインフラ」とはICTサービスを展開するにあたっての基盤にあたるもので、データの送受信を可能にするための基盤である「通信インフラ(ネットワーク基盤)」及び様々なサービスを提供するにあたっての基礎部分にあたる「ハードウェア(OS・ソフトウェアを含む。)」とがある)。また、東京の超高速ブロードバンドの整備状況は99.96%であり、都内のほぼ全域で音声やデータの送受信が可能になっているという(図23)。

国(都市)名	実 績
日 本	2015年3月末時点、超高速ブロードバンド99.98%
東 京	2015年3月末時点、超高速ブロードバンド99.96%
イギリス	2015年3月末時点、超高速ブロードバンド80%超
アメリカ	2013年末時点、超高速ブロードバンド83%
フランス	2015年6月時点、超高速ブロードバンド49.2% (2012年末人口(最新公表数値)を用いて算出)

図 23 超高速ブロードバンドの整備状況

(東京都産業労働局「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」より)

そして、「東京都長期ビジョン」において「世界一の都市・東京」の実現に向けた手段の一つとして示した「新たな技術の活用」(ICT)について、各局等での導入・利活用又は検討を図24のとおり行っている。

「東京都長期ビジョン」都市戦略	技術・設備 ※一部再掲あり
1.成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功	デジタルサイネージ、タブレット端末、地理空間情報、自動翻訳、音声認識
2.高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現	Wi-Fi、ビッグデータ、ITS
3.日本人のこころと東京の魅力の発信	Wi-Fi、デジタルサイネージ、タブレット端末、地理空間情報
4.安全・安心な都市の実現	デジタルサイネージ、地理空間情報、ビッグデータ
5.福祉先進都市の実現	データベース、ビッグデータ、人工知能(AI)/ロボット
6.世界をリードするグローバル都市の実現	IoT、データベース、ビッグデータ
7.豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現	ICタグ、タブレット端末
8.多摩・島しょの振興	IoT、超高速ブロードバンド

図 24 東京都長期ビジョン

(東京都産業労働局「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」より)

また、今後の取組の方向性として、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として進む技術革新の流れを把握し、東京を更なる成熟都市へと高めていくため、ICTを、政策実現のツールの一つとして利活用していく。」としており、東京オリンピック以降もICT導入・利活用の検討は続いていくと推測される。

国家戦略特区である東京都の中でも、本学キャンパス予定地の墨田区は、羽田空港・成田空港共に、電車を乗り換えることなく1時間弱で移動可能とアクセスが良い。多様な人々が行き交い、グローバル人材の育成に適した環境であると言える。さらに、前述した「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」によると墨田区は製造業において、図25及び図26のとおり、事業所数、従業者数、出荷額数が都内で高い割合を占めている。

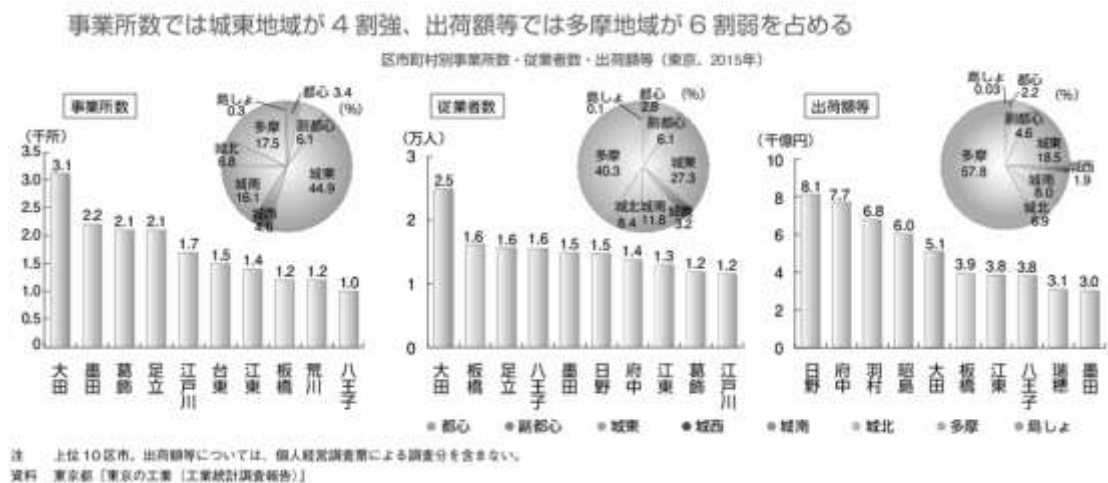


図 25 区市町村別事業所数・従業員数・出荷額等（東京、2015 年）

（東京都産業労働局「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」より）



図 26 区市町村別 1 事業所当たり従業員数・1 従業員当たり付加価値額（東京、2015 年）

（東京都産業労働局「グラフィック 東京の産業と雇用就業2018」より）

本学では、墨田区役所や区内企業とのインターンシップ等の教育連携を予定しており、地域企業への就職も可能であると考えている。この点において、前述した資料4(一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」)にて地方別経済団体に加盟する企業が

ら出ている「地域活性化を担う中核的人材を育成するための地域の大学等と地域企業との連携強化」という意見に対応できると考えている。

また、その他にも本学は墨田区と包括的連携協定を結び、幼児や小中学生へのプログラミング教育・キャリア教育の支援、高齢者を中心とし広く区民に対して、ICTリテラシー講座の実施、そして、図書館等の施設の一般開放など、広範な世代に対する様々な内容の地域貢献を予定しており、地域社会のニーズに対応していると言える。

(2) 企業等への人材需要に関する採用意向調査

本学の学びや育成する人材像等、本学自体について社会の反応を調査するべく、高校生への調査と同様、企業を対象に第三者機関によるアンケート調査を実施した(資料15)。実施にあたっては、調査票と合わせて教育の特色、育成する人材像、教育課程の概要等を記載したリーフレットを配付した。調査概要は以下のとおりである。

○アンケート調査概要

調査名	電子学園「i 専門職大学」(仮称) 設置に関するアンケート調査【企業対象調査】	
調査対象	企業の人事関連業務担当者	
調査エリア	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県	
調査方法	郵送調査	
調査対象数	依頼数	1,472社
	回収数	398社
調査時期	平成30(2018)年2月1日(木)～平成30(2018)年3月1日(木)	
調査実施機関	株式会社 進研アド	

○調査項目

- ・ 人事採用への関与度
- ・ 本社所在地
- ・ 業種
- ・ 従業員数
- ・ 正規社員の平均採用数
- ・ 本年度の採用予定数
- ・ 採用したい学問系統
- ・ 「i 専門職大学」の特色に対する魅力度
- ・ 「i 専門職大学」の社会的必要性
- ・ 「i 専門職大学」卒業生に対する採用意向
- ・ 「i 専門職大学」卒業生の毎年の採用想定人数

【回答企業の属性・採用状況】

回答者の人事採用への関与度は、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」が42%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」が50.3%であったことから、採用や選考に関わる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。また、回答企業の本社所在地は、本学キャンパス予定地である東京都が74.6%であり、業種としては「情報通信業」が78.6%で最も多い。さらに、回答企業の従業員数は、「50名未満」が最も多く、「100名～500名未満」「50名～100名未満」と続いているが、いずれも数字は大きく離れておらず、小規模企業から大規模企業まで比較的均一に回答を得られている。

平均的な正規社員の採用数は、「1～5名未満」が34.2%で最も多く「10～20名未満」(22.6%)、「5～10名未満」(21.6%)と続く。本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が47.2%で最も多く、次いで「増やす」が44.7%であった。採用したい学問系統は、本学と関連のある「情報学系統」が67.3%で最も高かった。次いで、「学部や学問系統にはこだわらない」(45.7%)と続く。また、同じく本学と関連のある「工学系統(情報を除く)」「理学系統」「総合科学系統」は、それぞれ29.4%、28.6%、11.1%であった。

【「i 専門職大学」の特色に対する魅力度、「i 専門職大学」の社会的必要性】

本学の4つの特色に対する魅力度について調査した。中でも、「ICTの基礎と最先端の知識」に対して「魅力を感じる」と回答した企業が97.0%で最も高かった。次に「第一線で活躍する実務家教員」が90.5%、次いで「インターンシップによる実践的教育」が82.4%であった。「在学中に全員が企業にチャレンジ」は70.4%であったが、4項目中3項目で8割を超える結果となった。

また、本学の社会的必要性について調査したところ、「必要だと思う」と答えた企業は 382 件で 96.0%という結果であった。

以上のことから、まず情報通信技術を活用できる人材の育成が第一に求められていることに加え、より実践的なことを学べる環境が大学に求められているということ、また、これらを含めた本学の学びがこれからの社会で必要であると、多くの企業から認識されているということが分かる。

【「i 専門職大学」卒業生採用意向／毎年の採用想定人数】

本学の卒業生の採用意向を調査したところ、「採用したいと思う」と回答した企業は 390 件で 98.0%であり、本学が予定している入学定員 200 人を大きく上回っている。また、本学の卒業生を「採用したいと思う」と回答した 390 件の企業に対し、本学の卒業生の毎年の採用想定人数を調査したところ、計 891 人であった。このように限られたサンプル調査においても、今後安定して本学が育成する人材の需要があるということが推測できる。

以上のことから、本学情報経営イノベーション学部情報経営イノベーション学科の新設は、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、本学を卒業した者の採用は継続して見込まれるものと考ええる。

以上